

大分県告示第713号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について並びに地方自治法第233条第6項の規定により決算の要領について次のとおり公表する。

平成26年12月1日

大分県知事 広瀬 勝 貞

大分県財政状況

平成26年12月1日

目 次

ま え が き

I 平成25年度決算の状況について	1
1 普通会計決算の状況	1
2 一般会計決算の状況	15
3 特別会計決算の状況	16
II 平成26年度予算の補正状況について	17
1 一般会計予算の補正状況	17
2 特別会計予算の補正状況	21
III 平成26年度予算の上半期執行状況について	22
IV 県税の県民負担状況について	24
V 県有財産の状況について	26
VI 県債及び一時借入金について	32
VII 大分県病院事業業務状況について	35
1 事業の概要	35
2 経理の状況	36
3 平成25年度決算の状況	36
VIII 大分県電気事業業務状況について	42
1 事業の概要	42
2 経理の状況	42
3 資産、企業債及び一時借入金の現在高	43
4 平成25年度決算の状況	43
IX 大分県工業用水道事業業務状況について	49
1 事業の概要	49
2 経理の状況	49
3 資産、企業債及び一時借入金の現在高	50
4 平成25年度決算の状況	50

ま え が き

本県の財政状況について、今回は、平成25年度普通会計決算の状況、平成26年度補正予算及び上半期における予算執行状況等の概要をお知らせします。

普通会計決算について、平成25年度は豪雨災害からの復旧・復興に引き続き取り組むとともに、国の緊急経済対策を受入れ、13か月予算として切れ目のない景気・雇用対策を推進したことから、歳出は4年ぶりに増加しました。その一方で、企業業績の回復などによる県税の2年連続の増収や行革実践力の発揮により、実質収支の黒字幅が拡大し、2年ぶりに単年度収支の黒字を確保しました。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費など義務的経費の減少により3年ぶりに改善するとともに、地方公共団体財政健全化法に基づく実質公債費比率などの指標は、いずれも早期健全化基準を下回っており、着実に改善しています。

さらに、平成25年度末の財政調整用基金残高は443億円となり、大分県行財政高度化指針の目標385億円を58億円上回って確保しました。また、県債残高については、必要な施策の推進に積極的に取り組む一方、県債の発行抑制に努めたことから、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債を除く実質的な残高は前年度比257億円減の7,115億円となり、12年連続の減少を達成しました。

次に、平成26年度補正予算については、まず6月に、労務単価の急激な上昇等に対応し、下請企業へのしわ寄せ防止など、工事の円滑な施工を確保するため、公共工事請負契約約款に基づくインフレスライド制度等を適用し、県立美術館や県庁舎耐震改修などの工事費を増額しました。

9月補正予算では、新規就航する韓国LCC(ティーウェイ航空(仁川～大分線))や国内LCC(ジェットスター・ジャパン(関西～大分線))の路線定着を図るため、大分空港着陸料等に対し助成することとしました。また、食品産業の成長を促進するため、県産牛生産企業が行うハム・ソーセージ等の加工設備の整備や新商品の開発を支援することとしました。芸術文化においても、県立美術館等における新たな施策のための安定的な財源を確保するため、平成25年度決算剰余金の一部を芸術文化基金に積み立てるとともに、大分上野丘高校が文部科学省のスーパーグローバルハイスクールに指定されたことから、APUや企業などと連携し、国際的に活躍する力と意欲を持ち合わせた人材の育成を図ります。このほか、新たにスプリンクラーの設置が義務化される有床診療所に対する支援の拡充や、マイナンバー法に対応するための庁内基盤システムの設計などを実施することとしました。

今年度は平成27年度を目標年度とする「安心・活力・発展プラン」の実質的な総仕上げの年であり、現在、目標達成に向けた取組を積極的に展開しているところでありますが、その一方で、行革の手綱を緩めることなく、中長期的展望に立った財政運営に努めて参りますので、県民の皆様のご理解とご協力をよろしく願います。

I 平成25年度決算の状況について

1 普通会計決算の状況

(I) 決算の規模

平成25年度の普通会計決算の規模は、
 歳入 5,959億7,530万1千円
 歳出 5,792億6,221万4千円
 となり、これを前年度に比較すると第1表のとおり歳入で4.6%の増、歳出で4.7%の増となっています。

第1表 平成25年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	25年度	24年度	差引増減(率)
歳入決算額 (A)	595,975,301	569,572,572	(4.6) 26,402,729
歳出決算額 (B)	579,262,214	553,305,191	(4.7) 25,957,023
歳入歳出差引(A-B)(C)	16,713,087	16,267,381	445,706
翌年度へ繰越すべき財源(D)	14,177,201	13,765,094	412,107
実質収支(C-D)(E)	2,535,886	2,502,287	33,599
単年度収支(F)	33,599	△112,222	145,821
財政調整基金積立額(G)	819,086	1,662,310	△843,224
地方債繰上償還額(H)	0	0	0
財政調整基金取崩し額(I)	820,000	3,288,000	△2,468,000
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	32,685	△1,737,912	1,770,597

第2表 平成25年度普通会計決算額 (単位：千円)

会計区分	歳入	歳出
一 般 会 計	611,761,576	596,579,093
公債管理特別会計	143,053,285	143,053,285
母子寡婦福祉資金特別会計	99,422	76,876
中小企業設備導入資金特別会計	714,512	358,640
就農支援資金特別会計	183,106	63,347
林業・木材産業改善資金特別会計	1,285,524	798,138
県営林事業特別会計	628,595	555,325
沿岸漁業改善資金特別会計	484,700	15,584
用品調達特別会計	1,541,879	1,539,224
計	759,752,599	743,039,512
控 除 額	20,724,013	20,724,013
合計(普通会計決算額)	595,975,301	579,262,214

豆 知 識

普通会計

普通会計とは、一般会計と地方公営企業法に掲げられた工業用水道事業、病院事業、宅地造成事業などの「公営企業会計」として扱われるものを除く各特別会計を合算した会計区分をいいます。

このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

(2) 収支の状況

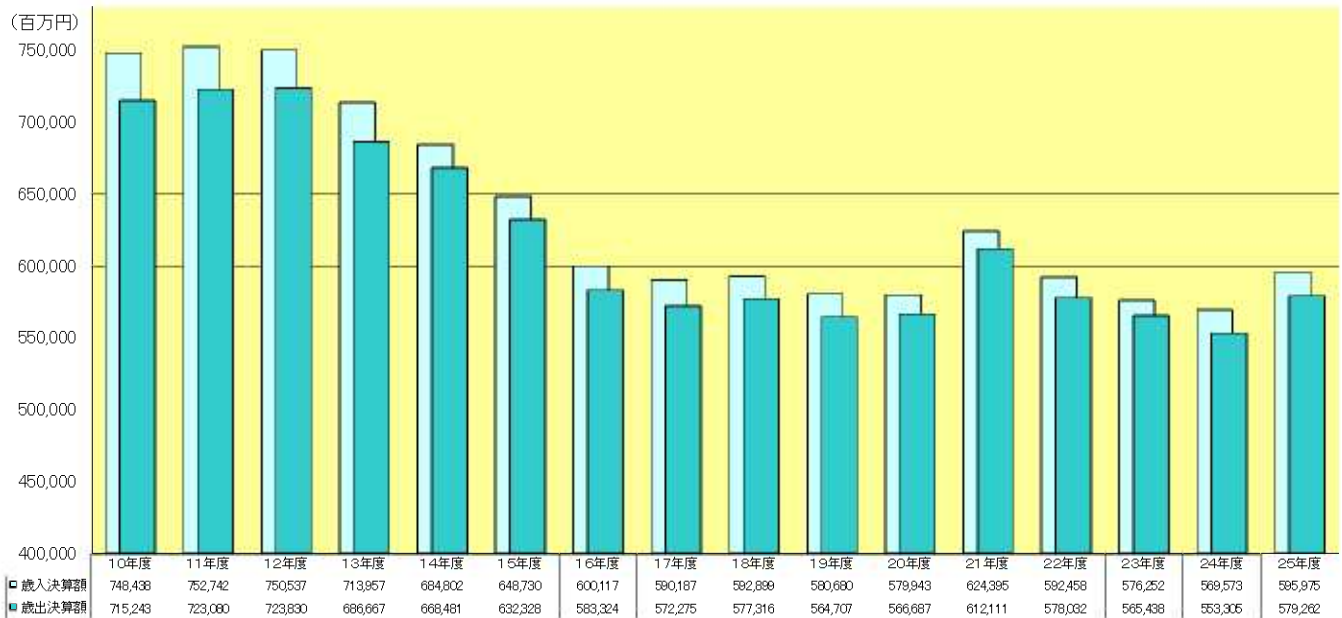
歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、167億1,308万7千円で、これから翌年度に繰越すべき財源141億7,720万1千円を控除した実質収支は、25億3,588万6千円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3,359万9千円の黒字となっています。

これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

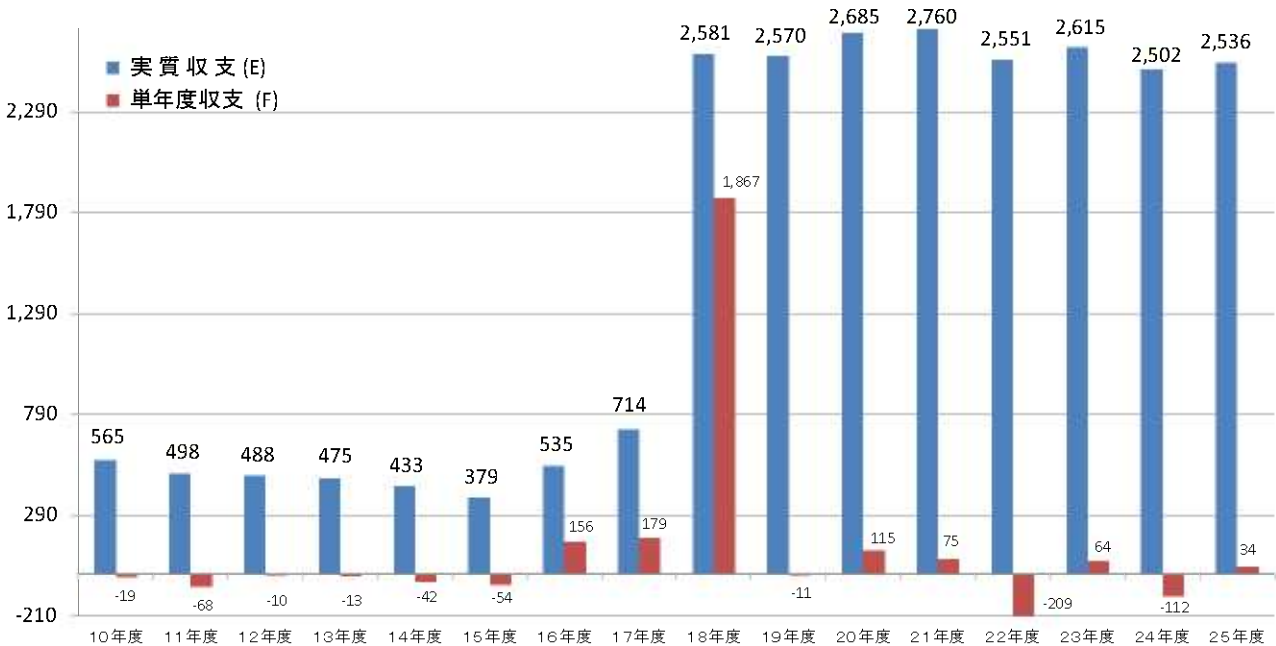
第1図

歳入・歳出決算額の推移



第2図

単年度収支・実質収支の推移



注) 平成18年度決算から地方道路整備臨時交付金事業を翌年度に繰越す場合の取扱について、総務省が決算算定ルールを変更したため実質収支が増加している。

(3) 歳入の状況

歳入決算額は、5,959億7,530万1千円で前年度に比べ264億272万9千円、4.6%の増となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3図に示すとおり、地方交付税(29.1%)、県税(18.2%)、県債(14.1%)の順となっています。

前年度と比較すると、県税が、企業業績の回復に伴う法人二税の増加や輸入額の増等に伴う地方消費税の増加等により2.4%の増、繰越金が、国の緊急経済対策に伴う前年度からの繰越事業費の増等により50.4%の増となった一方で、給与の特例減額等により地方交付税が2.3%の減となりました。

自主財源の額は前年度より2.0%の増加、依存財源は6.0%増加し、自主財源比率も0.9ポイント上昇しました。主な歳入項目を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

第3表 歳入決算の状況 (単位：千円、%)

区分	25年度		24年度		差引増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	県税	108,192,519	18.2	105,695,471	18.6	2,497,048	2.4
	分担金及び負担金	3,993,040	0.7	5,173,929	0.9	△ 1,180,889	△ 22.8
	使用料及び手数料	5,503,733	0.9	5,572,578	1.0	△ 68,845	△ 1.2
	財産収入	2,125,068	0.4	1,880,270	0.3	244,798	13.0
	寄附金	1,368,363	0.2	191,998	0.0	1,176,365	612.7
	繰入金	21,496,843	3.6	22,873,694	4.0	△ 1,376,851	△ 6.0
	繰越金	16,267,381	2.7	10,814,649	1.9	5,452,732	50.4
	諸収入	45,811,657	7.7	48,445,730	8.5	△ 2,634,073	△ 5.4
	小計	204,758,604	34.4	200,648,319	35.2	4,110,285	2.0
依存財源	地方譲与税	20,498,863	3.4	17,546,272	3.1	2,952,591	16.8
	地方特例交付金	332,021	0.1	328,003	0.0	4,018	1.2
	地方交付税	173,556,228	29.1	177,595,702	31.2	△ 4,039,474	△ 2.3
	交通安全対策特別交付金	434,544	0.1	450,582	0.1	△ 16,038	△ 3.6
	国庫支出金	112,365,041	18.8	84,760,761	14.9	27,604,280	32.6
	県債	84,030,000	14.1	88,242,933	15.5	△ 4,212,933	△ 4.8
	うち臨時財政対策債	42,355,000	7.1	40,755,000	7.2	1,600,000	3.9
	うち退職手当債	0	0.0	640,000	0.0	△ 640,000	皆減
小計	391,216,697	65.6	368,924,253	64.8	22,292,444	6.0	
合計	595,975,301	100.0	569,572,572	100.0	26,402,729	4.6	

豆知識

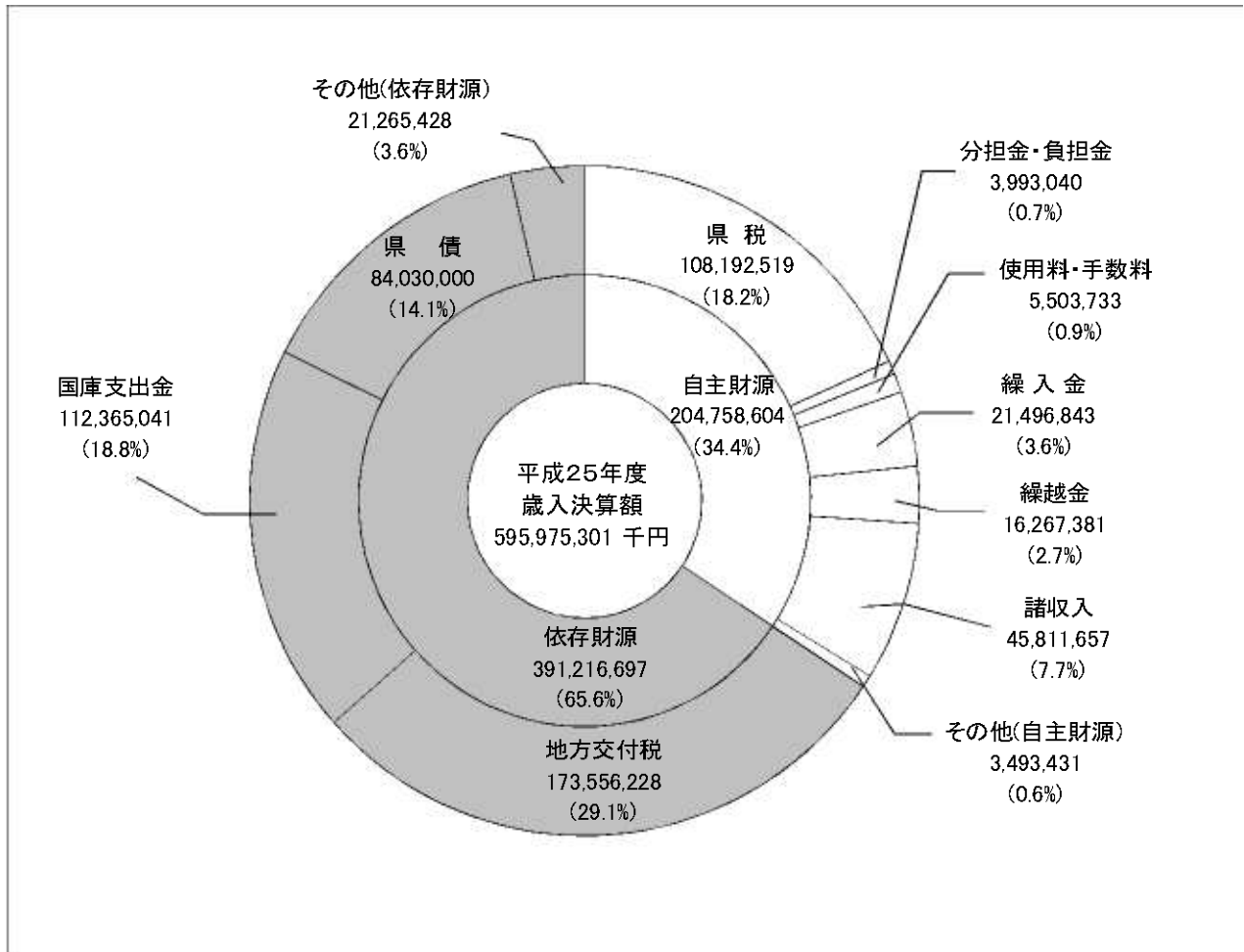
臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入されることとなっています。

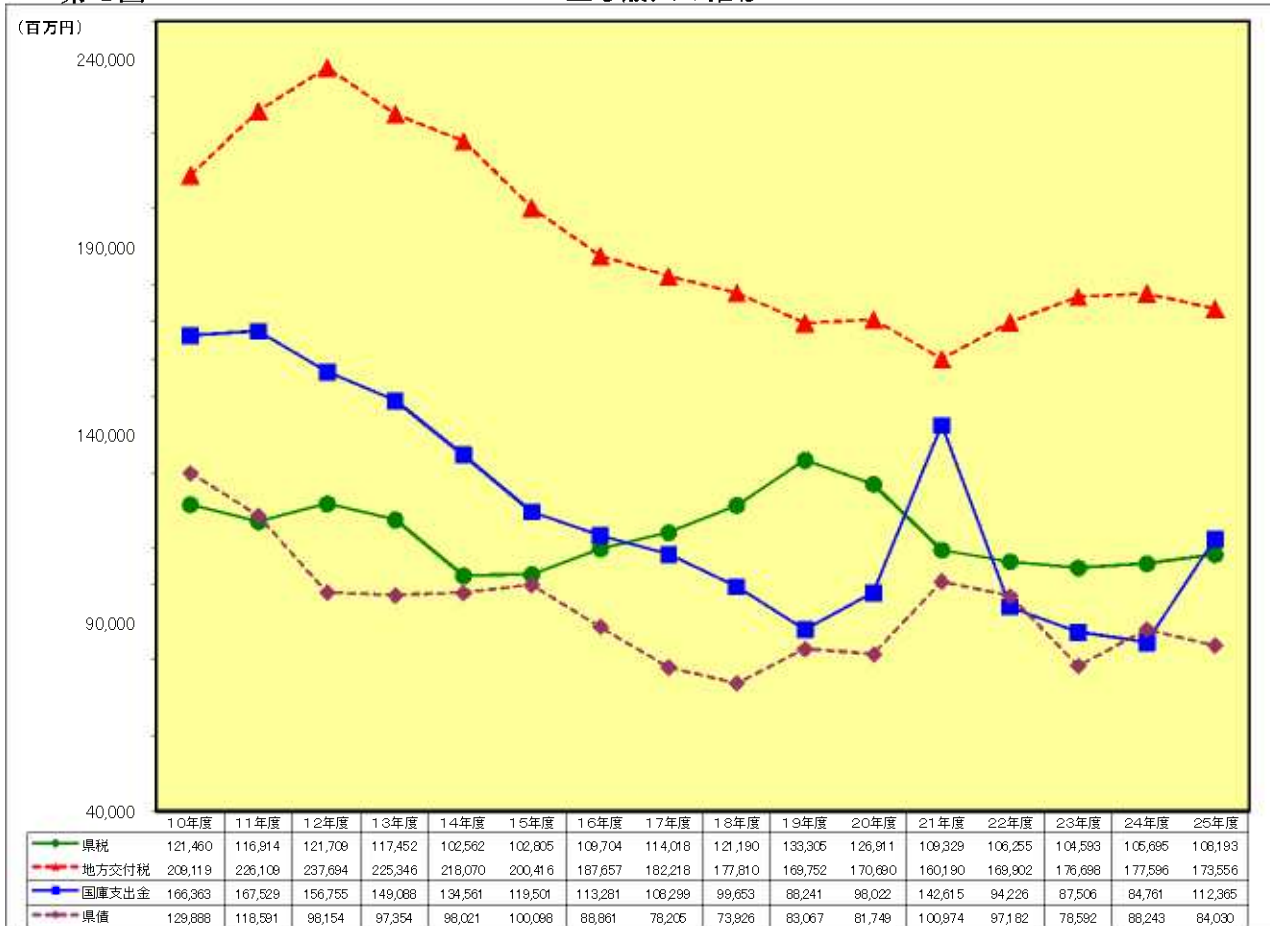
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移



(4) 歳出の状況

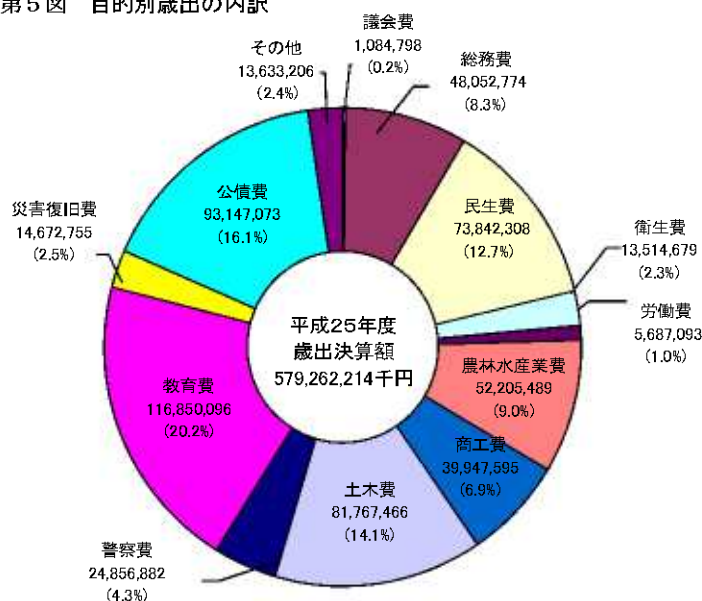
平成25年度の歳出決算額は、5,792億6,221万4千円で、前年度より259億5,702万3千円、4.7%の増となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,168億5,009万6千円で20.2%、公債費が931億4,707万3千円で16.1%、民生費が738億4,230万8千円で12.7%となっており、当該経費が全体の約5割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり総務費が、「おおいた元気創出基金」の創設等により90.5%の増、警察費が職員住宅建設費の繰上償還等により10.5%の減となりました。

一方、災害復旧費は、九州北部豪雨による災害復旧事業の本格化に伴い54.6%の増となりました。

第5図 目的別歳出の内訳



第4表

目的別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	25年度		24年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,084,798	0.2	1,147,024	0.2	△ 62,226	△ 5.4
総 務 費	48,052,774	8.3	25,217,986	4.6	22,834,788	90.5
民 生 費	73,842,308	12.7	77,445,761	14.0	△ 3,603,453	△ 4.7
衛 生 費	13,514,679	2.3	14,959,123	2.7	△ 1,444,444	△ 9.7
労 働 費	5,687,093	1.0	6,721,487	1.2	△ 1,034,394	△ 15.4
農 林 水 産 業 費	52,205,489	9.0	45,524,107	8.2	6,681,382	14.7
商 工 費	39,947,595	6.9	42,043,066	7.6	△ 2,095,471	△ 5.0
土 木 費	81,767,466	14.1	71,842,445	13.0	9,925,021	13.8
警 察 費	24,856,882	4.3	27,781,276	5.0	△ 2,924,394	△ 10.5
教 育 費	116,850,096	20.2	123,316,931	22.3	△ 6,466,835	△ 5.2
災 害 復 旧 費	14,672,755	2.5	9,489,049	1.7	5,183,706	54.6
公 債 費	93,147,073	16.1	94,425,848	17.1	△ 1,278,775	△ 1.4
諸 支 出 金	3,001	0.0	0	0.0	3,001	皆増
利 子 割 交 付 金	248,783	0.0	266,140	0.1	△ 17,357	△ 6.5
配 当 割 交 付 金	303,481	0.1	144,135	0.0	159,346	110.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	398,857	0.1	39,583	0.0	359,274	907.6
地 方 消 費 税 交 付 金	11,510,429	2.0	11,609,361	2.1	△ 98,932	△ 0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	264,418	0.0	257,062	0.0	7,356	2.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	904,237	0.2	1,074,807	0.2	△ 170,570	△ 15.9
合 計	579,262,214	100.0	553,305,191	100.0	25,957,023	4.7

歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の44.0%を占めており、その内訳は人件費が全体の26.1%、次いで公債費が16.1%となっています。また、投資的経費は、全体の23.2%を占めており、その中でも普通建設事業費が20.7%となっています。

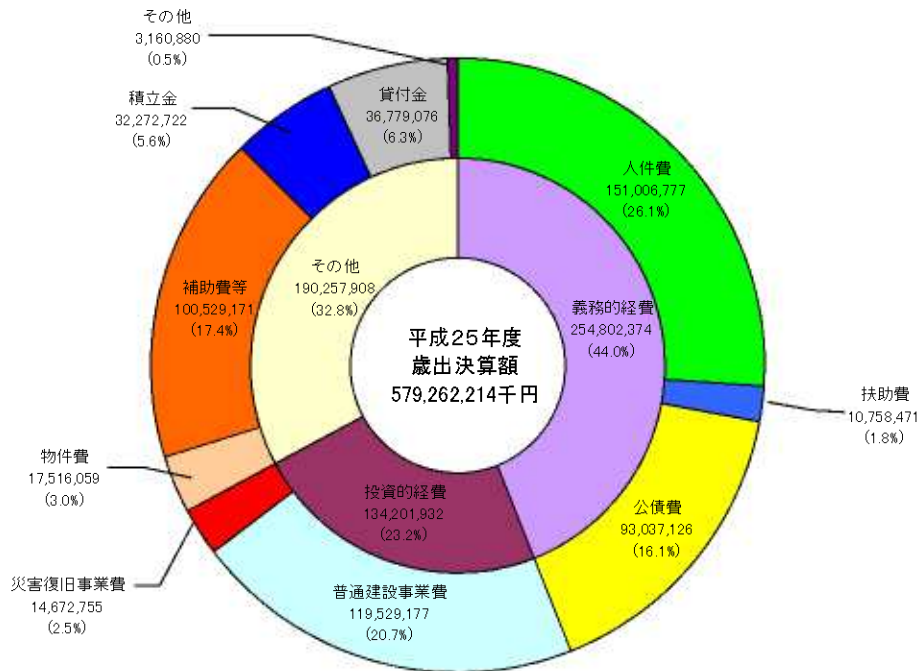
次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、人件費が給与の特例減額に加え、退職者数の減や支給額の引下げにより退職手当が減少したため5.6%の減となり、全体で102億334万円(3.9%)減少しました。

投資的経費は、県立美術館の建設事業や九州北部豪雨に伴う復旧事業の本格化などにより災害復旧事業費が51億8,370万6千円(54.6%)の増となったことで、全体として189億2,494億5千円(16.4%)増加しました。

その他の経費は、新設された国の「地域の元気臨時交付金」により積立金が189億54万5千円(141.3%)の増となったことで、全体で172億3,541万8千円(10.0%)増加しました。

第6図

性質別歳出の内訳



第5表

性質別歳出の状況

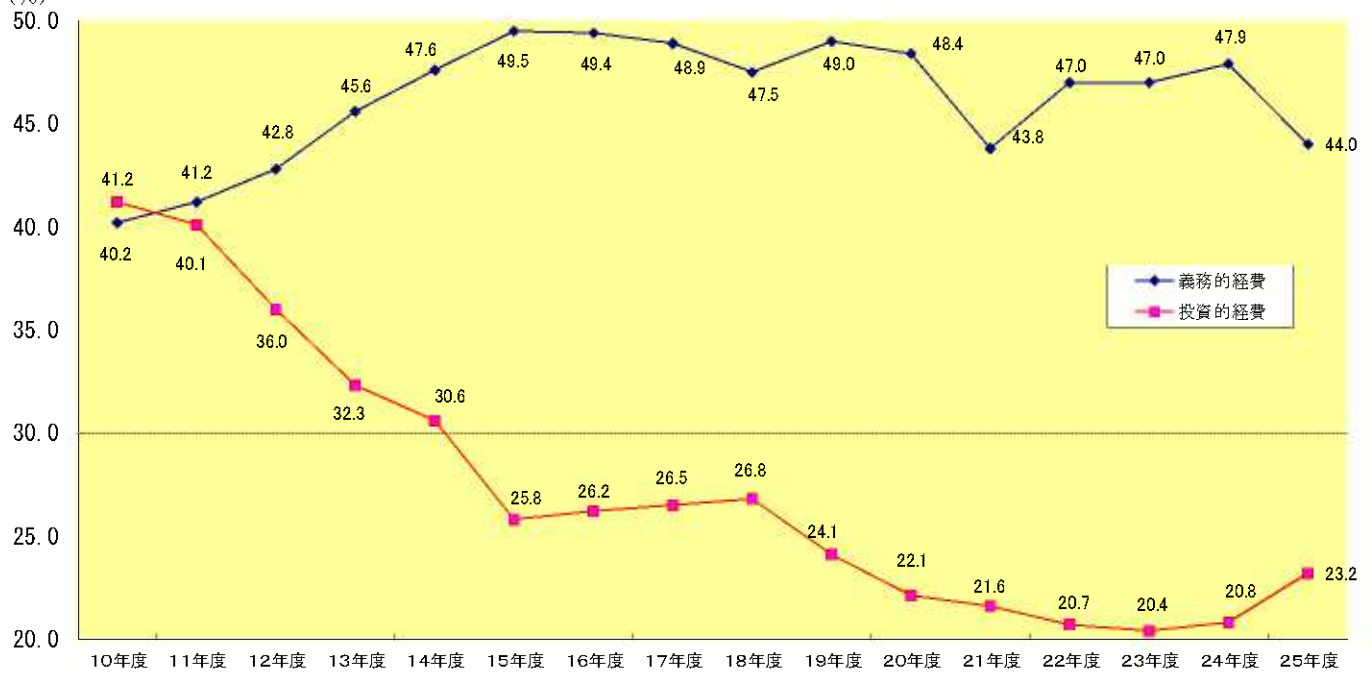
(単位：千円、%)

区分	25年度		24年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	254,802,374	44.0	265,005,714	47.9	△ 10,203,340	△ 3.9
人件費	151,006,777	26.1	159,898,445	28.9	△ 8,891,668	△ 5.6
扶助費	10,758,471	1.8	10,790,921	2.0	△ 32,450	△ 0.3
公債費	93,037,126	16.1	94,316,348	17.0	△ 1,279,222	△ 1.4
2 投資的経費	134,201,932	23.2	115,276,987	20.8	18,924,945	16.4
普通建設事業費	119,529,177	20.7	105,787,938	19.1	13,741,239	13.0
補助	70,738,612	12.2	55,181,911	10.0	15,556,701	28.2
単独	41,564,484	7.2	40,168,131	7.2	1,396,353	3.5
国直轄	7,226,081	1.3	10,437,896	1.9	△ 3,211,815	△ 30.8
災害復旧事業費	14,672,755	2.5	9,489,049	1.7	5,183,706	54.6
3 その他	190,257,908	32.8	173,022,490	31.3	17,235,418	10.0
合計	579,262,214	100.0	553,305,191	100.0	25,957,023	4.7

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

第7図
(%)

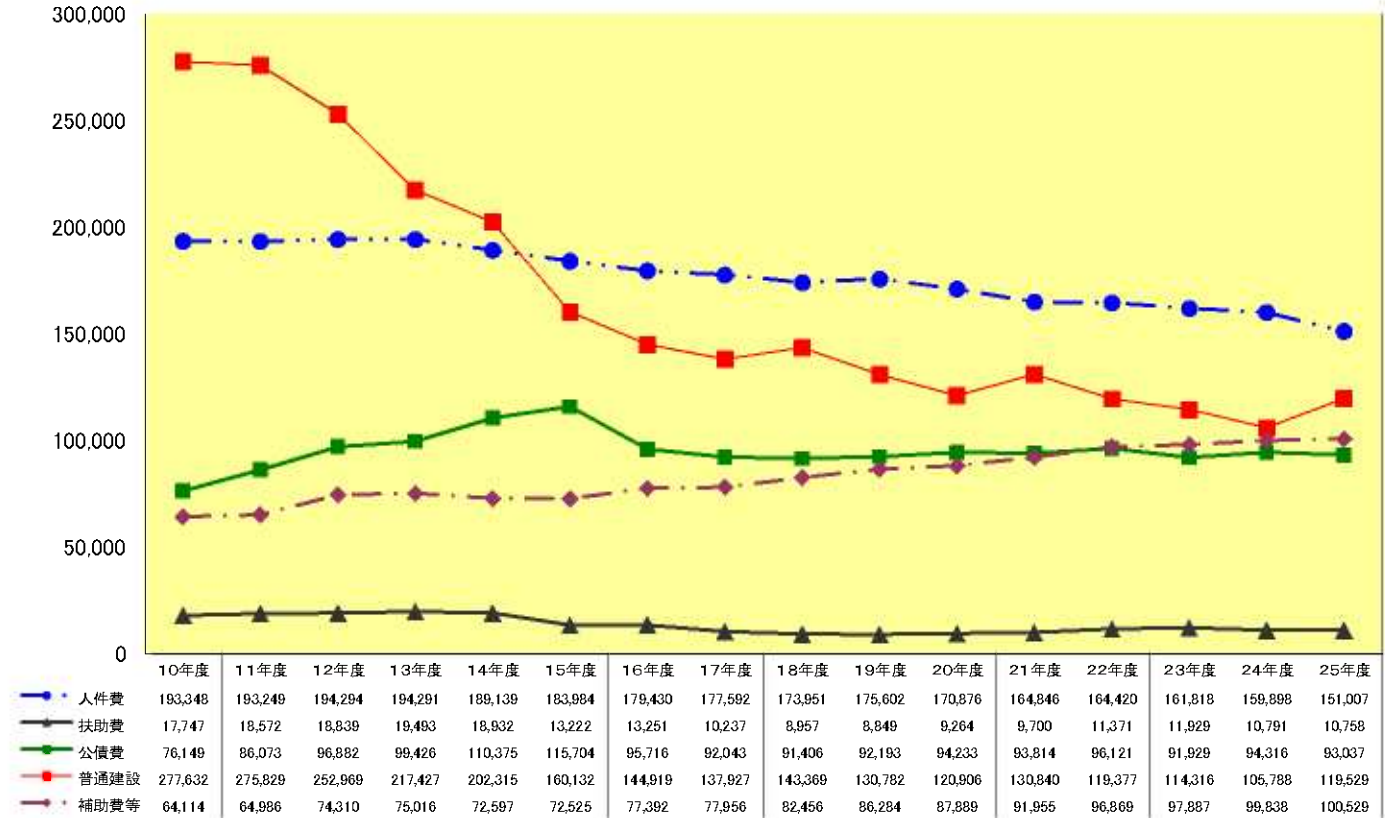
義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

(百万円)

性質別歳出の推移



(5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり前年度から42億2,268万5千円増加の1兆539億3,417万円となり、県民一人当たり換算すると、昨年度より1万7千円増の89万円9千円となりました。

また、償還財源として交付税措置等があるものを除いた実質的な県債残高は、昨年度より減少し3,698億801万9千円となり、県民一人当たりでは前年度より4千円減少して31万5千円となりました。

なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図のようになります。

第6表 県債の残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

区 分	25年度	24年度	差引増減
年度末残高	1,053,934,170	1,049,711,485	4,222,685
実質残高	369,808,019	379,022,033	△ 9,214,014

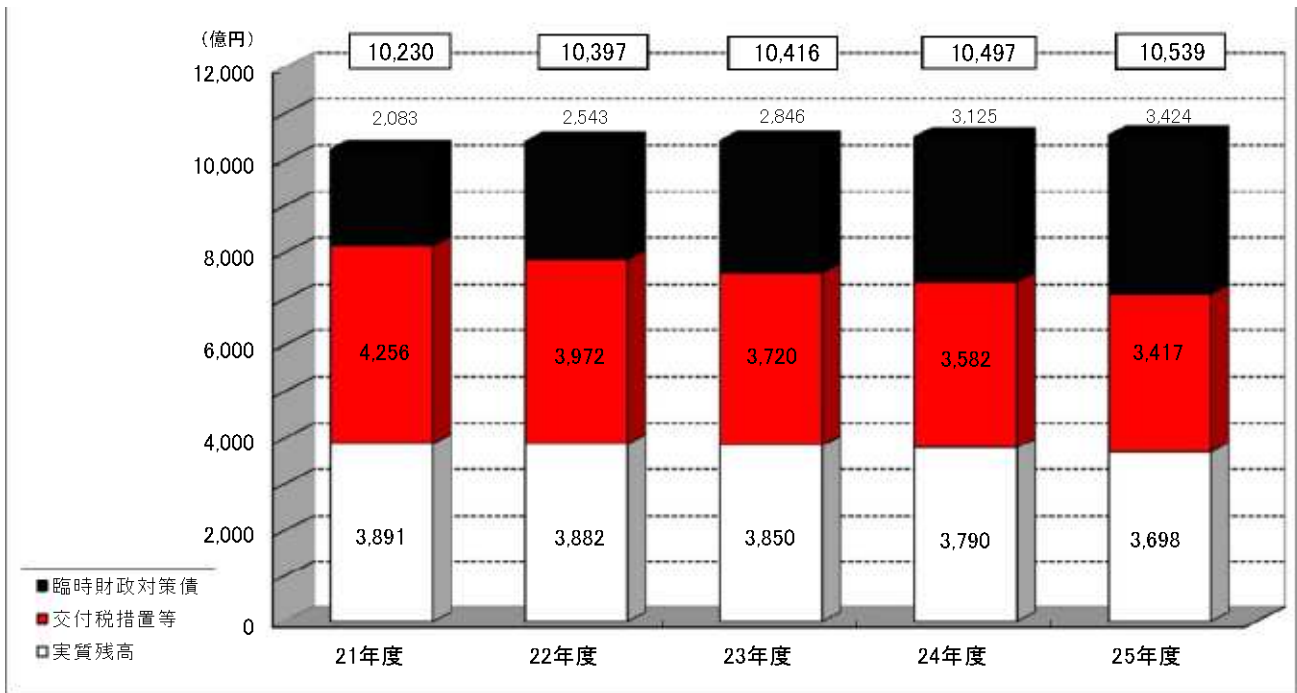
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
年度末残高	10,230	10,397	10,416	10,497	10,539
臨時財政対策債残高	2,083	2,543	2,846	3,125	3,424
県民一人当たり(千円)	848	865	870	882	899
実質残高	3,891	3,882	3,850	3,790	3,698
県民一人当たり(千円)	323	323	321	319	315

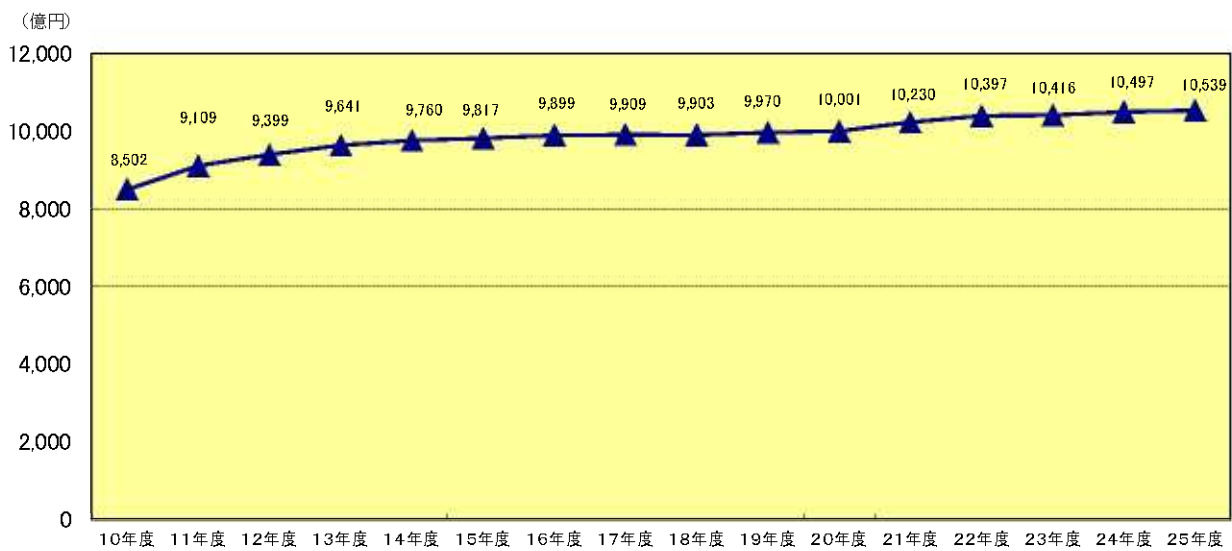
第9図

実質的な県債残高の状況（普通会計ベース）



第10図

県債残高の推移



(6) 財政分析指標から見た大分県の財政

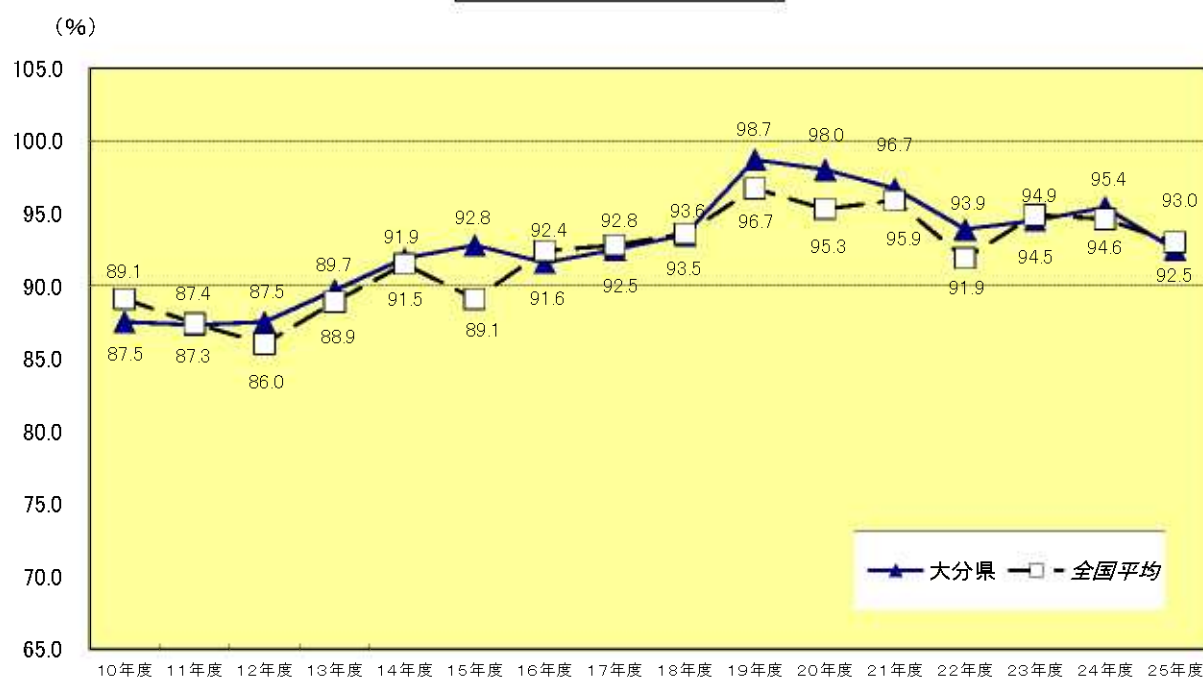
財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

経常収支比率

第11図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、企業業績の回復等による県税等の歳入が増加した一方で、歳出では、人件費や公債費などの義務的経費が減少したため、昨年度よりも2.9ポイント低下の92.5%となり、3年ぶりに大幅に改善しました。

第11図

経常収支比率



豆知識

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

公債費関係指標

財政負担に占める公債費の度合い(財政構造の弾力性)を判断する指標については、低金利により利払いが減少したことや県債の発行抑制に努めたことなどにより、第12図に示すとおり、実質公債費比率が0.8ポイント改善の15.0%となりました。

第12図



豆 知 識

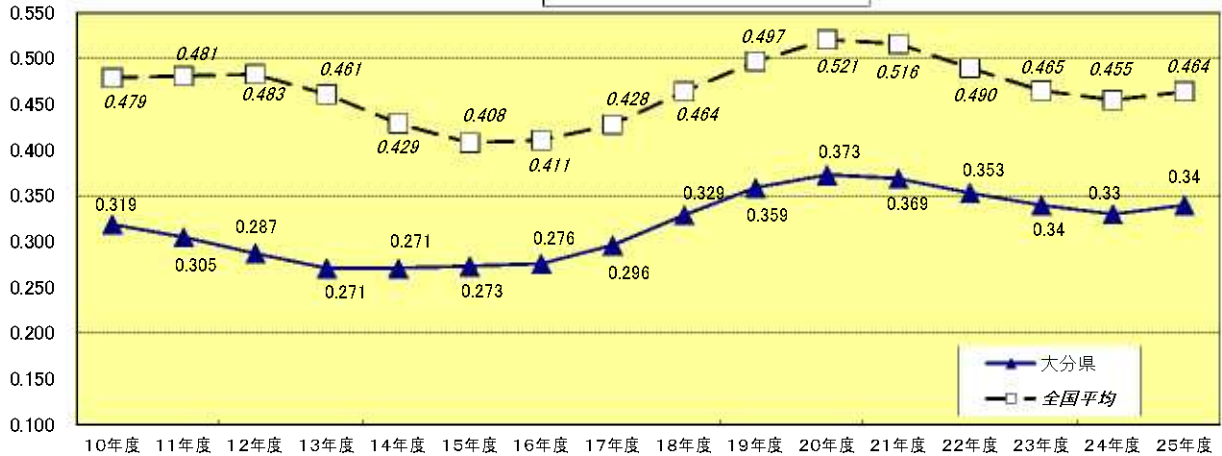
実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値を用います。

この数値が18%以上の団体は、地方債の発行にあたり、国の許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行にあたり国の許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されます。

第13図

財政力指数



豆 知 識

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税金等がどれだけあるかを表しています。

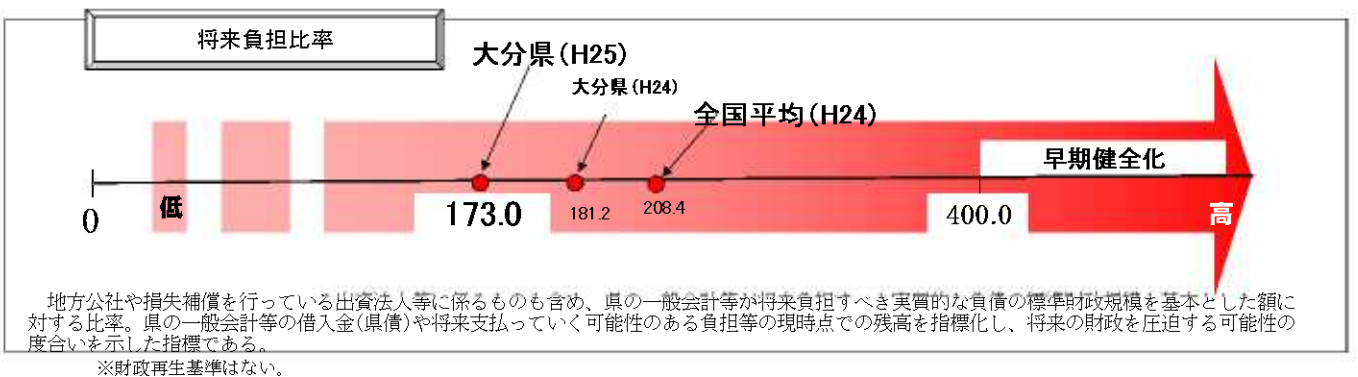
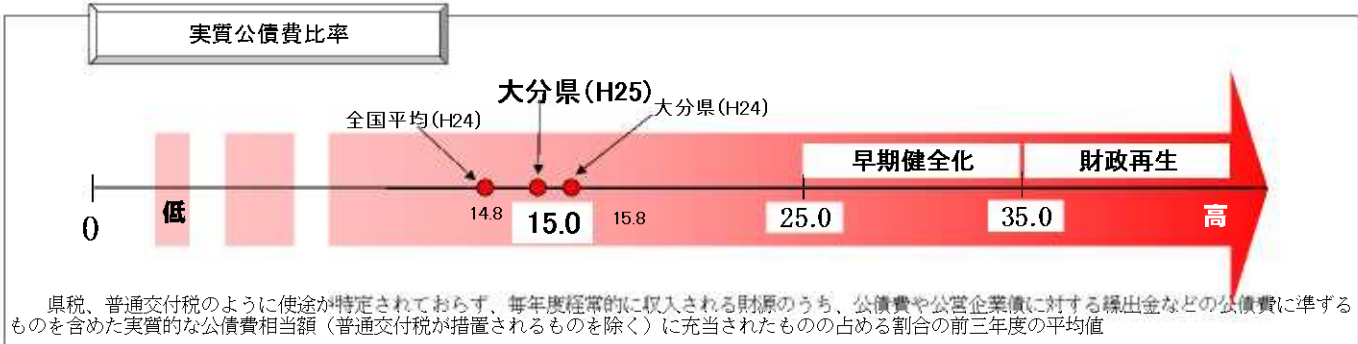
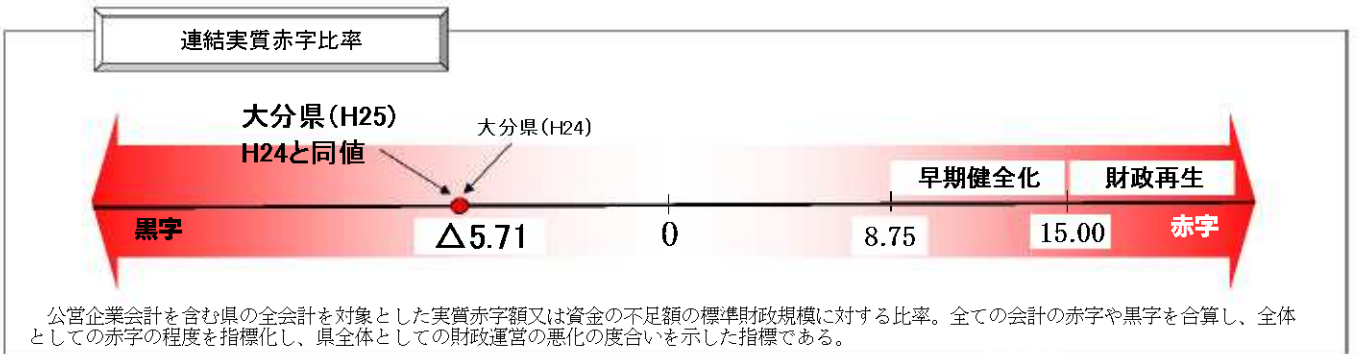
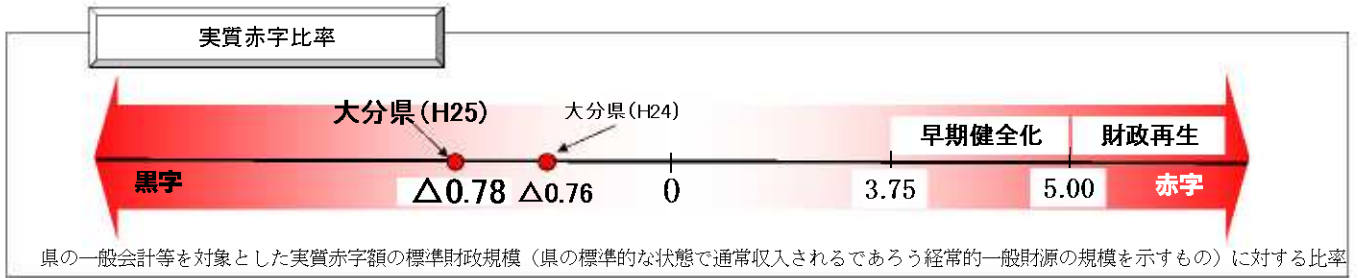
この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年平均値}$$

(7) 財政健全化判断比率

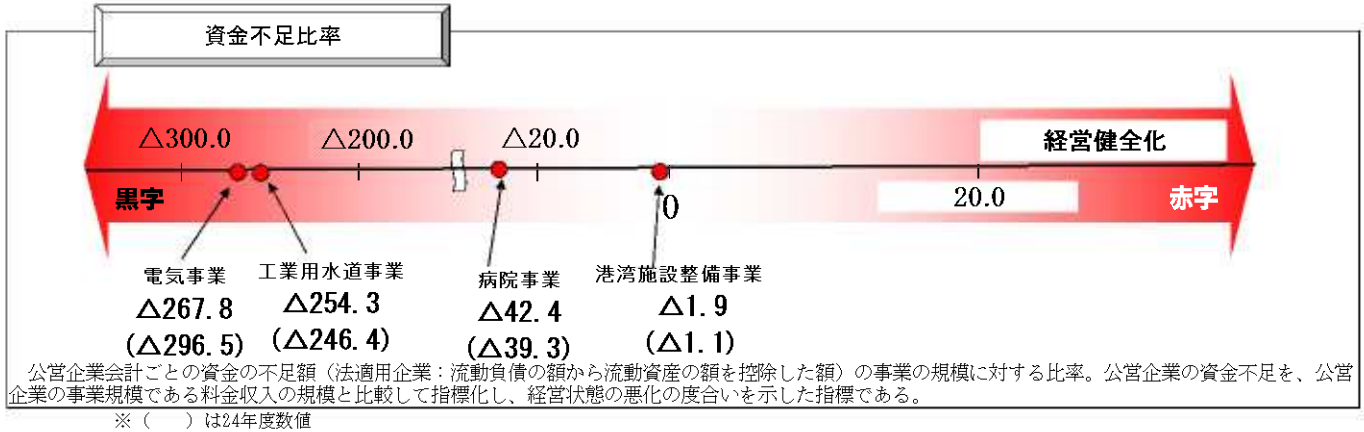
地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、前年度同様、いずれの指数も早期健全化基準を下回りました。

一般会計等（注）ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はありませんが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 0.78\%$ 、 $\Delta 5.71\%$ となりました。



(8) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はありませんが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△42.4%、工業用水道事業△254.3%、電気事業△267.8%、港湾施設整備事業△1.9%となりました。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はありません。

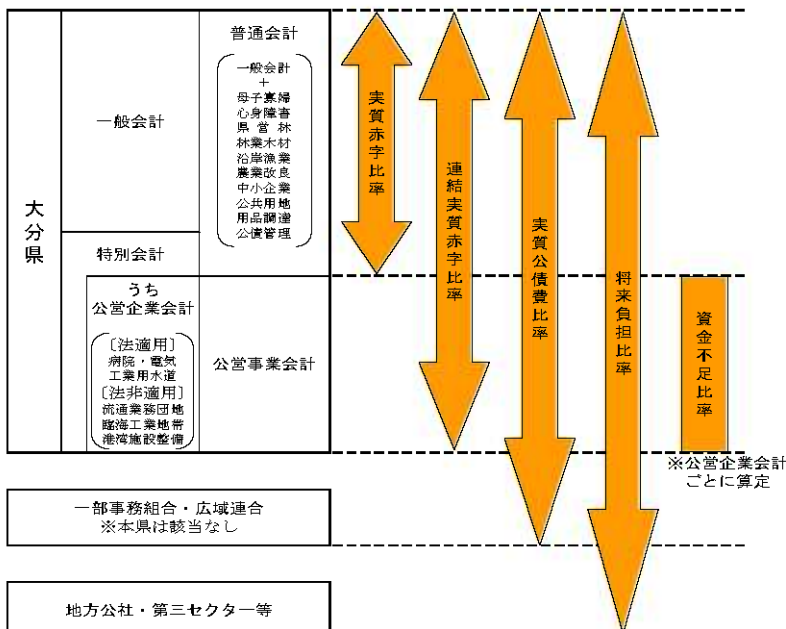


《各指標の算定方法》

【実質赤字比率】	=	一般会計等の実質赤字額 標準財政規模
【連結実質赤字比率】	=	連結実質赤字額 標準財政規模
【実質公債費比率】 (3カ年平均)	=	$\frac{(\text{県債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} - \text{準元利償還金} \text{に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} - \text{準元利償還金} \text{にかかる基準財政需要額算入額})}$
【将来負担比率】	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{県債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} - \text{準元利償還金} \text{にかかる基準財政需要額算入額})}$
【資金不足比率】	=	資金の不足額 事業の規模

- (注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む
- (注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額
イ 繰上一括償還取組について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
ニ 一時借入金の子
- (注3) 将来負担額：イからハまでの合計額
イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高
ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第6条各号の経費に係るもの）
ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
ニ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
ホ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
ヘ 連結実質赤字額

《対象となる会計等の概念》



2 一般会計決算の状況

平成25年度一般会計の決算額の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

歳入

第7表

平成25年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 収入割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (未収入分) (C)	(D)=(B)-(C)			前年度
					%	%	%
県 税	103,937,558	103,750,000		103,750,000	100.2	17.0	17.2
地方消費税清算金	22,848,694	22,848,693		22,848,693	100.0	3.7	3.9
地方譲与税	20,498,863	20,498,863		20,498,863	100.0	3.3	3.0
地方特例交付金	332,021	332,021		332,021	100.0	0.1	0.1
地方交付税	173,556,228	173,556,228		173,556,228	100.0	28.4	30.4
交通安全対策特別交付金	434,544	434,544		434,544	100.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	3,865,448	3,878,656	703	3,877,953	99.7	0.6	0.9
使用料及び手数料	5,503,697	5,497,541		5,497,541	100.1	0.9	1.0
国庫支出金	112,285,263	137,088,675	21,769,855	115,318,820	97.4	18.4	14.5
財産収入	1,723,991	1,698,682		1,698,682	101.5	0.3	0.3
寄附金	1,368,363	1,370,103		1,370,103	99.9	0.2	0.0
繰入金	21,806,495	22,461,056		22,461,056	97.1	3.6	4.0
繰越金	14,706,523	14,706,522	12,451,958	2,254,564	652.3	2.4	1.5
諸収入	44,885,888	45,236,108	158,537	45,077,571	99.6	7.3	8.1
県 債	84,008,000	93,574,000	9,177,000	84,397,000	99.5	13.7	15.0
歳入合計	611,761,576	646,931,692	43,558,053	603,373,639	101.4	100.0	100.0

※ 予算現額は、平成25年度予算額に平成24年度からの繰越予算額を加算している。

歳出

第8表

平成25年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 割合(A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (C)	(D)=(B)-(C)			前年度
					%	%	%
議 会 費	1,084,798	1,118,111		1,118,111	97.0	0.2	0.2
総務費	28,246,322	28,947,470	310,438	28,637,032	98.6	4.7	4.3
福祉費	55,815,979	56,702,781	603,374	56,099,407	99.5	9.4	10.5
保健環境費	30,552,518	30,911,140	108,152	30,802,988	99.2	5.1	5.6
労働費	5,446,013	5,731,712		5,731,712	95.0	0.9	1.1
農林水産業費	51,256,231	66,085,596	12,323,076	53,762,520	95.3	8.6	7.9
商工費	39,357,706	39,560,275	124,712	39,435,563	99.8	6.6	7.2
土木費	81,259,576	109,540,866	27,980,196	81,560,670	99.6	13.6	12.6
警察費	25,076,957	25,364,060	106,721	25,257,339	99.3	4.2	4.9
教育費	117,315,569	118,126,628	314,420	117,812,208	99.6	19.7	21.7
災害復旧費	14,567,343	18,113,997	3,215,214	14,898,783	97.8	2.4	1.5
公債償還費	92,964,417	92,980,367		92,980,367	100.0	15.6	16.6
諸支出金	53,635,664	53,638,615		53,638,615	100.0	9.0	5.9
予備費		110,074		110,074	-	-	-
歳出合計	596,579,093	646,931,692	45,086,303	601,845,389	99.1	100.0	100.0

※ 予算現額は、平成25年度予算額に平成24年度からの繰越予算額を加算している。
また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

3 特別会計決算の状況

平成25年度特別会計の決算額の状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成25年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)			
					%	%
公 債 管 理 金	143,053,285	143,053,285	0	143,053,287	100.0	100.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	99,423	76,876	22,547	98,659	100.8	77.9
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	714,511	358,640	355,871	712,025	100.3	50.4
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	85,811	85,811	0	85,956	99.8	99.8
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	1,285,525	798,138	487,387	1,284,419	100.1	62.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	484,699	15,584	469,115	484,363	100.1	3.2
就 農 支 援 資 金	183,106	63,347	119,759	182,722	100.2	34.7
県 営 林 事 業	628,596	555,324	73,272	565,693	111.1	98.2
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	78,979	78,665	314	78,719	100.3	99.9
港 湾 施 設 整 備 事 業	1,871,491	1,848,133	23,358	1,918,477	97.6	96.3
用 品 調 達	1,541,879	1,539,224	2,655	1,648,111	93.6	93.4
計	150,027,305	148,473,027	1,554,278	150,112,431	99.9	98.9

Ⅱ 平成26年度予算の補正状況について

(1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した平成26年度当初予算以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 平成26年7月2日議決

今回補正額	223,096千円
既決予算額	591,820,000千円
累計額	592,043,096千円

○歳入の内容

分担金及び負担金	504千円
国庫支出金	24,202千円
繰入金	143,312千円
〃	21,078千円
県債	34,000千円

○歳出の内容

公共工事請負契約約款に規定するインフレライド制度等に基づき、労務単価の急激な上昇やコンクリート等の資材費の高騰に対処し、工事の円滑な施工を確保

・ 県立美術館本体工事費及び外構工事費を増額	143,312千円
・ 県庁舎本館の耐震改修工事費を増額	73,391千円
・ 橋梁新設に要する経費を増額【飯田高原中村線（九重町）】	2,153千円
・ 橋梁架け替えに要する経費を増額【町田川（九重町）】	204千円
・ 津久見港に建設中の公共ふ頭と県道を接続するトンネル掘削に要する経費を増額	4,036千円

(イ) 平成26年9月18日議決

今回補正額	2,794,321千円
既決予算額	592,043,096千円
累計額	594,837,417千円

○歳入の内容

国庫支出金	339,582千円
繰越金	2,454,739千円

○歳出の内容

- ・新規就航する韓国LCC（ティーウェイ航空）の路線定着を図るため、大分空港着陸料及び大分空港ビル施設使用料に対し助成 7,802千円
- ・新規就航する国内LCC（ジェットスター・ジャパン）の路線定着を図るため、搭乗者数に応じた奨励金の交付及び大分空港着陸料に対し助成 15,051千円
- ・食品産業の成長を促進するため、食品加工企業の取組を支援 50,000千円
- ・県立美術館の企画展や芸術文化ゾーンの魅力ある事業展開など、今後新たに取り組む施策の安定的な財源を確保するため、決算剰余の一部を芸術文化基金に積立 80,000千円
- ・APUや企業などと連携し、語学力だけでなく、国際的に活躍する力と意欲を持ち合わせたグローバル人材の育成 16,000千円
- ・消防法施行令の改正により、新たにスプリンクラーの設置が義務化される有床診療所に対し、追加で助成 247,289千円
- ・マイナンバー法に基づき、国や自治体間の情報連携に備えるため、県税総合情報システムなど庁内システムで業務毎に利用している個別番号を一元的に管理する基盤システムの設計 15,293千円
- ・25年度決算剰余に伴う繰越金の一部を基金に積立 2,431,886千円

・財政調整基金	818,280千円
・減債基金	818,280千円
・県有施設整備基金	715,326千円
・芸術文化基金（再掲）	80,000千円

第10表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	平成26年度					平成25年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		6月補正	9月補正						
県税	104,500,000			104,500,000	17.6	99,200,000	17.0	5,300,000	5.3
地方消費税清算金	27,431,000			27,431,000	4.6	22,696,000	3.9	4,735,000	20.9
地方譲与税	22,185,000			22,185,000	3.7	18,530,000	3.2	3,655,000	19.7
地方特例交付金	315,000			315,000	0.1	323,000	0.1	△ 8,000	△ 2.5
地方交付税	171,400,000			171,400,000	28.8	170,100,000	29.2	1,300,000	0.8
交通安全対策特別交付金	409,000			409,000	0.1	448,000	0.1	△ 39,000	△ 8.7
分担金及び負担金	4,107,850	504		4,108,354	0.7	4,026,042	0.7	82,312	2.0
使用料及び手数料	5,743,065			5,743,065	0.9	5,501,326	0.9	241,739	4.4
国庫支出金	89,534,986	24,202	339,582	89,898,770	15.1	89,702,308	15.4	196,462	0.2
財産収入	1,631,903			1,631,903	0.3	1,489,986	0.3	141,917	9.5
寄附金	18,900			18,900	0.0	16,500	0.0	2,400	14.5
繰入金	31,034,472	164,390		31,198,862	5.2	33,589,725	5.8	△ 2,390,863	△ 7.1
繰越金	100		2,454,739	2,454,839	0.4	100	0.0	2,454,739	2,454,739.0
諸収入	56,225,724			56,225,724	9.5	55,469,013	9.5	756,711	1.4
県債	77,283,000	34,000		77,317,000	13.0	80,634,000	13.9	△ 3,317,000	△ 4.1
歳入合計	591,820,000	223,096	2,794,321	594,837,417	100	581,726,000	100	13,111,417	2.3

第11表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	平成26年度					平成25年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		6月補正	9月補正						
議会費	1,169,163			1,169,163	0.2	1,192,770	0.2	△ 23,607	△ 2.0
総務費	27,535,138	143,312	118,146	27,796,596	4.7	29,312,135	5.0	△ 1,515,539	△ 5.2
福祉環境費	61,195,236			61,195,236	10.3	57,628,917	9.9	3,566,319	6.2
保健環境費	30,275,448		258,289	30,533,737	5.2	31,139,181	5.4	△ 605,444	△ 1.9
労働費	4,219,314			4,219,314	0.7	4,382,379	0.8	△ 163,065	△ 3.7
農林水産業費	49,382,881			49,382,881	8.3	45,324,271	7.8	4,058,610	9.0
商工費	50,704,387		50,000	50,754,387	8.5	50,225,276	8.6	529,111	1.1
土木費	78,586,962	79,784		78,666,746	13.2	75,206,936	12.9	3,459,810	4.6
警察費	26,714,539			26,714,539	4.5	26,123,090	4.5	591,449	2.3
教育費	120,795,661		16,000	120,811,661	20.3	121,691,532	20.9	△ 879,871	△ 0.7
災害復旧費	12,396,506			12,396,506	2.1	15,021,957	2.6	△ 2,625,451	△ 17.5
公債償還費	92,298,472			92,298,472	15.5	94,374,740	16.2	△ 2,076,268	△ 2.2
諸支出金	36,376,293		2,351,886	38,728,179	6.5	29,932,816	5.2	8,795,363	29.4
予備費	170,000			170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	591,820,000	223,096	2,794,321	594,837,417	100	581,726,000	100	13,111,417	2.3

第12表

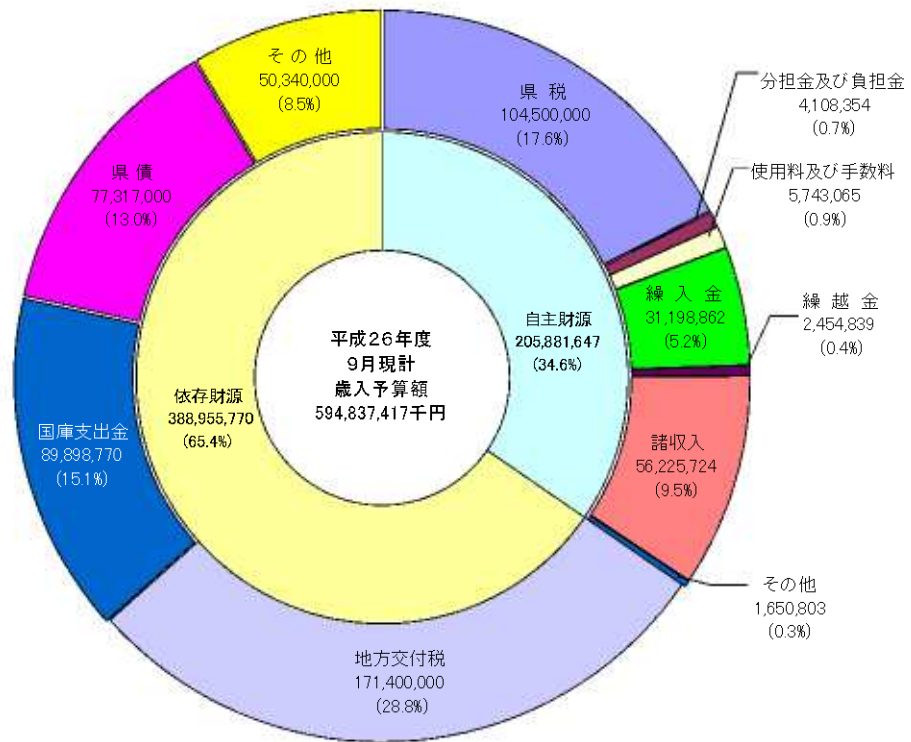
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円)

性質別	平成26年度					平成25年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		6月補正	9月補正						
義務的経費	318,775,391	0	0	318,775,391	53.6	320,727,965	55.1	△ 1,952,574	△ 0.6
人件費	156,685,759			156,685,759	26.3	158,600,282	27.2	△ 1,914,523	△ 1.2
扶助費	70,002,278			70,002,278	11.8	67,927,652	11.7	2,074,626	3.1
公債費	92,087,354			92,087,354	15.5	94,200,031	16.2	△ 2,112,677	△ 2.2
投資的経費	130,087,538	223,096	312,582	130,623,216	22.0	127,878,984	22.0	2,744,232	2.1
普通建設事業費	117,732,367	223,096	312,582	118,268,045	19.9	112,855,194	19.4	5,412,851	4.8
災害復旧事業費	12,355,171			12,355,171	2.1	15,023,790	2.6	△ 2,668,619	△ 17.8
その他行政経費	142,957,071	0	2,481,739	145,438,810	24.4	133,119,051	22.9	12,319,759	9.3
物件費	20,552,787		20,109	20,572,896	3.5	19,304,417	3.3	1,268,479	6.6
維持補修費	2,085,741			2,085,741	0.3	1,928,901	0.4	156,840	8.1
補助費等	65,890,440		29,744	65,920,184	11.1	60,456,250	10.4	5,463,934	9.0
出資金・貸付金	49,256,230			49,256,230	8.2	47,954,325	8.2	1,301,905	2.7
繰出金	519,707			519,707	0.1	558,939	0.1	△ 39,232	△ 7.0
積立金・予備費	4,652,166		2,431,886	7,084,052	1.2	2,916,219	0.5	4,167,833	142.9
歳出合計	591,820,000	223,096	2,794,321	594,837,417	100	581,726,000	100	13,111,417	2.3

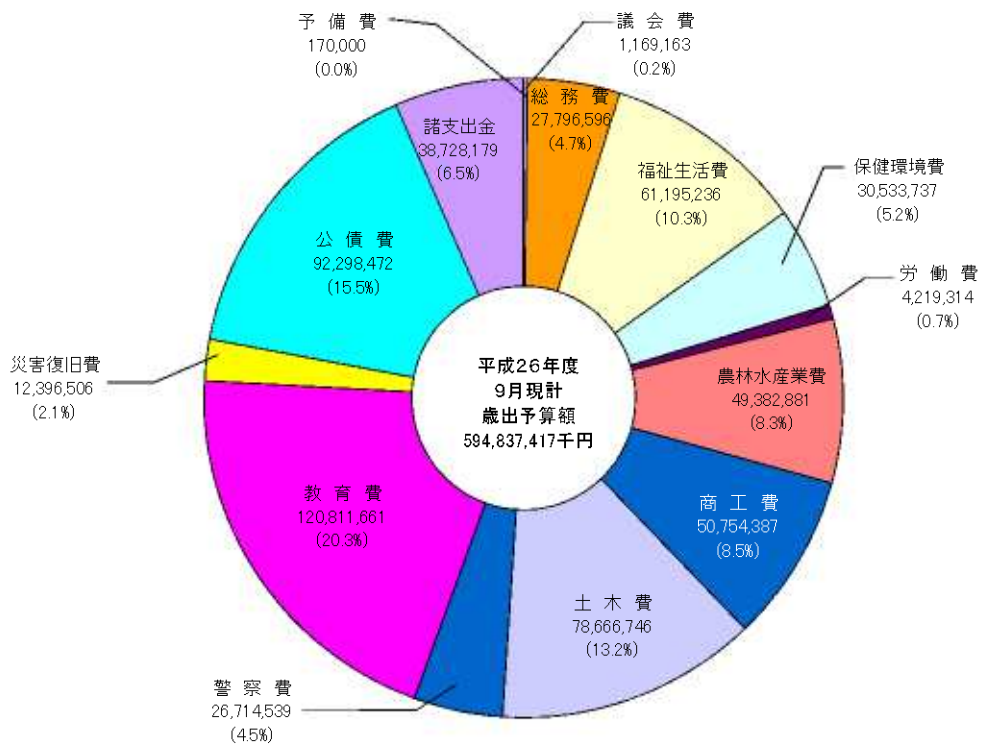
第14図

歳入の内訳



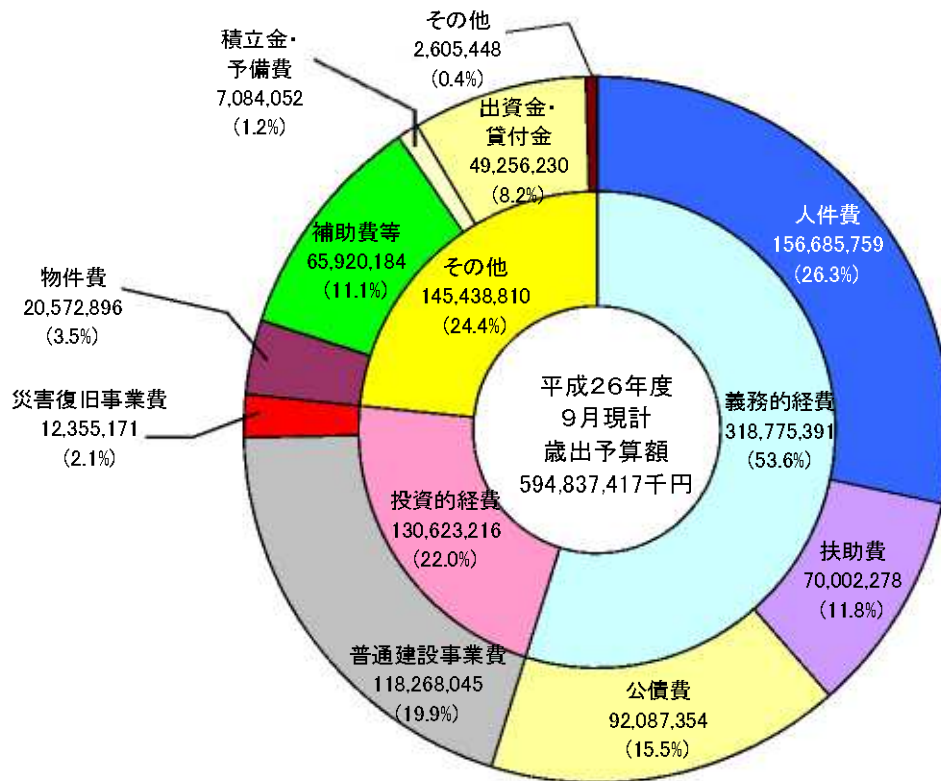
第15図

歳出の内訳 (目的別)



第16図

歳出の内訳（性質別）



2 特別会計予算の補正状況

○歳出の内容

- ・佐伯市に新設されるバイオマス発電所の燃料となるヤシ殻（PKS）の輸入に備え、佐伯港のふ頭用地拡大に向け隣接地の測量・調査等を実施 30,000千円

第13表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成26年度			計 (A)	平成25年度	比較	
	当初予算額	補正予算額			当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率
		6月補正	9月補正				
公債管理	125,237,864			125,237,864	144,391,087	△ 19,153,223	△ 13.3
母子寡婦福祉資金	92,408			92,408	96,984	△ 4,576	△ 4.7
中小企業設備導入資金	293,140			293,140	366,258	△ 73,118	△ 20.0
流通業務団地造成事業	1,236,607			1,236,607	1,073,427	163,180	15.2
林業・木材産業改善資金	1,009,075			1,009,075	1,009,125	△ 50	0.0
沿岸漁業改善資金	202,024			202,024	202,050	△ 26	0.0
就農支援資金	60,607			60,607	117,838	△ 57,231	△ 48.6
県営林事業	432,357			432,357	556,622	△ 124,265	△ 22.3
臨海工業地帯建設事業	1,410,610			1,410,610	58,530	1,352,080	2,310.1
港湾施設整備事業	1,760,699		30,000	1,790,699	1,793,165	△ 2,466	△ 0.1
用品調達	2,510,800			2,510,800	1,776,900	733,900	41.3
計	134,246,191		30,000	134,276,191	151,441,986	△ 17,165,795	△ 11.3

Ⅲ 平成26年度予算の上半期執行状況について

平成26年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

1 一般会計

第14表
(歳入)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額	現計予算額
				に対する	に対する
				調定割合	収入割合
				%	%
県 税	104,500,000	80,209,889	56,246,277	76.8	53.8
地方消費税清算金	27,431,000	5,035,655	5,035,655	18.4	18.4
地方譲与税	22,185,000	4,925,792	4,925,792	22.2	22.2
地方特例交付金	315,000	344,051	344,051	109.2	109.2
地方交付税	171,400,000	127,594,465	127,594,465	74.4	74.4
交通安全対策特別交付金	409,000	187,025	187,025	45.7	45.7
分担金及び負担金	4,109,057	1,115,792	1,034,067	27.2	25.2
使用料及び手数料	5,743,065	4,388,631	2,837,329	76.4	49.4
国庫支出金	112,921,189	16,443,477	15,144,397	14.6	13.4
財産収入	1,631,903	873,754	820,025	53.5	50.2
寄附金	18,900	7,168	7,023	37.9	37.2
繰入金	31,198,862	1,731,098	1,731,098	5.5	5.5
繰越金	15,182,483	15,182,483	15,182,483	100.0	100.0
諸収入	56,384,261	3,896,396	2,927,022	6.9	5.2
県債	86,494,000	16,000,000	16,000,000	18.5	18.5
歳入合計	639,923,720	277,935,675	250,016,708	43.4	39.1

第15表
(歳出)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4月～9月)	予算残額	現計予算額
				に対する
				支出割合
				%
議会費	1,169,163	576,614	592,549	49.3
総務費	28,107,034	9,445,974	18,661,060	33.6
福祉生活費	61,799,210	19,483,646	42,315,564	31.5
保健環境費	30,641,889	11,832,604	18,809,285	38.6
労働費	4,219,314	927,718	3,291,596	22.0
農林水産業費	61,705,957	14,534,977	47,170,980	23.6
商工費	50,879,099	32,818,056	18,061,043	64.5
土木費	106,647,772	22,516,766	84,131,006	21.1
警察費	26,822,355	11,312,719	15,509,636	42.2
教育費	121,127,139	53,113,333	68,013,806	43.8
災害復旧費	15,611,720	863,563	14,748,157	5.5
公債費	92,298,472	37,079	92,261,393	0.0
諸支出金	38,728,179	12,380,095	26,348,084	32.0
予備費	166,417	0	166,417	0.0
歳出合計	639,923,720	189,843,143	450,080,577	29.7

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

2 特別会計

第16表

(歳入)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
公 債 管 理	125,237,864	15,601,133	15,601,133	12.5	12.5
母子寡婦福祉資金	92,408	154,952	50,145	167.7	54.3
中小企業設備導入資金	293,140	1,474,558	428,431	503.0	146.2
流通業務団地造成事業	1,236,607	685,878	645,000	55.5	52.2
就農支援資金	60,607	152,566	141,635	251.7	233.7
林業・木材産業改善資金	1,009,075	727,442	704,024	72.1	69.8
沿岸漁業改善資金	202,024	522,606	475,476	258.7	235.4
県営林事業	432,357	210,867	192,739	48.8	44.6
臨海工業地帯建設事業	1,410,610	17,392	17,199	1.2	1.2
港湾施設整備事業	1,856,699	941,984	700,029	50.7	37.7
用品調達	2,510,800	2,508,409	790,013	99.9	31.5
歳入合計	134,342,191	22,997,787	19,745,825	17.1	14.7

第17表

(歳出)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4～9月)	予算残額	現計予算額 に対する 支出割合
公 債 管 理	125,237,864	60,619,704	64,618,160	48.4
母子寡婦福祉資金	92,408	34,577	57,831	37.4
中小企業設備導入資金	293,140	75,860	217,280	25.9
流通業務団地造成事業	1,236,607	946,449	290,158	76.5
就農支援資金	60,607	10,106	50,501	16.7
林業・木材産業改善資金	1,009,075	221,903	787,172	22.0
沿岸漁業改善資金	202,024	6	202,018	0.0
県営林事業	432,357	88,812	343,545	20.5
臨海工業地帯建設事業	1,410,610	22,704	1,387,907	1.6
港湾施設整備事業	1,856,699	737,741	1,118,958	39.7
用品調達	2,510,800	527,114	1,983,686	21.0
歳出合計	134,342,191	63,284,977	71,057,214	47.1

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに会計別に千円未満を四捨五入しているため、会計別の計と合計が一致しない場合がある。

IV 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成26年度9月現計予算額5,948億3,741万7千円のうち県税収入は1,045億円であり、その占める割合は17.6%で、前年度9月現計予算に比べて53億円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況についてみると、第18表のとおりで1世帯当たりの負担額は216,782円で前年度決算額に比べて1,167円、0.5%の増、また県民1人当たりの負担額は87,336円で前年度決算額に比べて470円、0.5%の増となっています。

第18表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

税 目	平成25年度決算額				平成26年度現計予算				26年度 9月現計 予算額 構成比 %
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額	
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円	%
1 普通 県民 事業 地方 不動産 県たばこ ゴルフ場 自動車 軽油 自動車 鉱区	106,415,292	103,625,922	214,969	86,605	107,057,948	104,239,132	216,241	87,118	99.75
税	39,610,319	37,468,429	77,727	31,314	38,854,476	36,811,777	76,366	30,766	35.23
税	16,474,670	16,294,682	33,803	13,618	17,154,277	16,960,205	35,183	14,175	16.23
税	20,286,921	20,286,921	42,085	16,955	22,399,024	22,399,024	46,466	18,720	21.43
税	2,413,889	2,309,523	4,791	1,930	2,220,866	2,099,105	4,355	1,754	2.01
税	1,590,878	1,590,878	3,300	1,330	1,434,292	1,434,292	2,975	1,199	1.37
税	373,423	373,423	775	312	364,169	364,169	755	304	0.35
税	1,391,388	1,391,388	2,886	1,163	633,476	633,476	1,314	529	0.61
税	9,523,361	9,433,665	19,570	7,884	9,415,496	9,204,462	19,094	7,693	8.81
税	14,738,616	14,465,663	30,009	12,090	14,570,513	14,321,684	29,710	11,969	13.70
税	11,827	11,350	23	9	11,359	10,938	23	9	0.01
2 目的 狩猟 産業 廃棄物	740,731	311,636	646	261	659,635	260,868	541	218	0.25
税	47,311	47,311	98	40	45,868	45,868	95	38	0.04
税	693,420	264,325	548	221	613,767	215,000	446	180	0.21
3 旧法による 特別 自動車 軽油	129,322	0	0	0	0	0	0	0	0.00
税	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
税	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
税	129,322	0	0	0	0	0	0	0	0.00
計	107,285,345	103,937,558	215,615	86,866	107,717,583	104,500,000	216,782	87,336	100.00

※県人口 1,196,529人 (平成22年10月国勢調査による人口)
世帯数 482,051世帯 (平成22年10月国勢調査確定世帯数)

V 県有財産の状況について

平成26年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、第19表のとおりです。

第19表 1.公有財産 県有財産の状況

(1)土地及び建物(総括)

区分	土 地 (地 種)			建 物 (延床面積)																	
	前年度末 現在高	決算年度中		木			造			非 木			造			計					
		増	減	高	前年度末 現在高	決算年度中 増	決算年度中 減	決算年度中 高	前年度末 現在高	決算年度中 増	決算年度中 減	決算年度中 高	前年度末 現在高	決算年度中 増	決算年度中 減	決算年度中 高	前年度末 現在高	決算年度中 増	決算年度中 減	決算年度中 高	
本 庁 舎	25,450.40	0.00	0.00	25,450.40	0.00	0.00	0.00	0.00	63,637.53	0.00	0.00	0.00	63,637.53	0.00	0.00	0.00	63,637.53	0.00	0.00	0.00	63,637.53
警察(消防)施設	313,014.19	187.02	196.10	313,005.11	0.00	79.50	12,761.42	70,524.44	65.32	6.44	70,583.32	83,365.36	65.32	85.94	83,344.74	83,365.36	65.32	85.94	83,344.74	83,365.36	
その他の施設	4,198,485.35	14,220.58	32,386.20	4,180,319.73	224.58	0.00	9,901.81	246,128.89	960.14	3,354.32	243,734.71	255,806.12	1,184.72	3,354.32	253,636.52	255,806.12	1,184.72	3,354.32	253,636.52	255,806.12	
学 校	3,891,597.67	4,328.00	38,974.98	3,856,950.69	168.00	12.96	12,125.24	798,269.86	4,312.63	5,871.47	796,711.02	810,240.06	4,480.63	5,884.43	808,836.26	810,240.06	4,480.63	5,884.43	808,836.26	810,240.06	
公 営 住 宅	803,844.77	0.00	0.01	803,844.76	0.00	0.00	4,159.69	577,812.78	0.00	0.00	577,812.78	581,972.47	0.00	0.00	581,972.47	581,972.47	0.00	0.00	581,972.47	581,972.47	
公 園	4,399,588.45	0.00	0.00	4,399,588.45	0.00	246.85	3,009.64	111,760.83	0.00	192.20	111,568.63	115,017.32	0.00	439.05	114,578.27	115,017.32	0.00	439.05	114,578.27	115,017.32	
その他の施設	817,043.02	12,149.46	12,149.46	817,043.02	0.00	0.00	3,969.76	188,223.71	6,885.76	7,403.21	187,706.26	192,193.47	6,885.76	7,403.21	191,676.02	192,193.47	6,885.76	7,403.21	191,676.02	192,193.47	
山 林	27,785,492.46	0.00	0.00	27,785,492.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
借 舎	227,184.73	1,823.08	18,547.59	210,460.22	79.50	439.77	4,943.08	111,978.71	6.44	7,669.31	104,315.84	117,282.01	86.94	8,109.08	109,288.87	117,282.01	86.94	8,109.08	109,288.87	117,282.01	
新産都建設用地	474,653.00	0.00	0.00	474,653.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	1,503,534.61	119,992.46	52,773.88	1,570,753.19	259.81	635.30	1,039.83	46,529.90	6,210.90	7,686.17	45,064.63	47,945.22	6,470.71	8,321.47	46,094.46	47,945.22	6,470.71	8,321.47	46,094.46	47,945.22	
合 計	44,459,888.65	152,700.60	155,028.22	44,437,561.03	731.89	1,414.38	51,910.42	2,214,866.65	18,441.19	32,183.12	2,201,124.72	2,267,459.56	19,173.08	33,597.50	2,253,035.14	2,267,459.56	19,173.08	33,597.50	2,253,035.14	2,267,459.56	

(2) 山林 (総括)

(単位: m², m³)

土地権利の区分	面			積			立木の推定蓄積量				備考	
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考			
		増	減			増	減					
所 有	m ² 27,785,492.46	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 27,785,492.46	本 91,218	m ³ 651,780.38	本 0	m ³ 6,545.00	本 9,727	本 81,491	本 658,318.38	
分 収	m ² 130,633,062.00	0.00	0.00	126,362,562.00	本 1,317,687	m ³ 4,153,501.45	本 0	m ³ 110,627.00	m ³ 147,550.00	m ³ 4,116,578.45	m ³ 1,042,709	
合 計	m ² 158,418,554.46	0.00	0.00	154,148,054.46	本 1,408,905	m ³ 4,805,281.83	本 0	m ³ 117,172.00	m ³ 284,705	m ³ 1,124,200	m ³ 4,774,896.83	20年生未満 20年生以上

(注)面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

山林 (区分別)

(単位: m², m³)

土地権利の区分	面			積			立木の推定蓄積量				備考	
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考			
		増	減			増	減					
行政財産	m ² 9,864,441.95	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 9,864,441.95	本 50,276	m ³ 261,510.88	本 0	m ³ 1,684.00	m ³ 0.00	m ³ 263,194.88	m ³ 48,174	
小 計	m ² 10,109,707.95	0.00	0.00	245,266.00	本 8,284.45	m ³ 8,284.45	本 0	m ³ 0.00	m ³ 0.00	m ³ 8,284.45	m ³ 48,174	20年生未満
普通財産	m ² 17,921,050.51	0.00	0.00	17,921,050.51	本 40,942	m ³ 390,269.50	本 0	m ³ 4,861.00	m ³ 7.00	m ³ 395,123.50	m ³ 33,317	
分 収	m ² 130,387,796.00	0.00	0.00	126,117,296.00	本 1,317,687	m ³ 4,145,217.00	本 0	m ³ 110,627.00	m ³ 147,550.00	m ³ 4,108,294.00	m ³ 1,042,709	
小 計	m ² 148,308,846.51	0.00	0.00	144,038,346.51	本 1,358,629	m ³ 4,535,486.50	本 0	m ³ 115,488.00	m ³ 282,603	m ³ 1,076,026	m ³ 4,503,417.50	20年生未満
合 計	m ² 158,418,554.46	0.00	0.00	154,148,054.46	本 1,408,905	m ³ 4,805,281.83	本 0	m ³ 117,172.00	m ³ 284,705	m ³ 1,124,200	m ³ 4,774,896.83	20年生以上

(3) 動 産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	船 舶	(755.00総ト) 5隻	(0.00総ト) 0隻	(0.00総ト) 0隻	(755.00総ト) 5隻
	回 転 翼 航 空 機	1機	0機	0機	1機
	浮 標	1個	0個	1個	0個
	浮 棧 橋	7個	0個	0個	7個

(4) 物 権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	地 上 権	151,427.46 ^m	0.00 ^m	0.00 ^m	151,427.46 ^m
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	170,395.46	0.00	0.00	170,395.46
普通財産	地 上 権	141,911,408.00	0.00	4,817,055.00	137,094,353.00
	地 役 権	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	141,911,408.00	0.00	4,817,055.00	137,094,353.00
合計	地 上 権	142,062,835.46	0.00	4,817,055.00	137,245,780.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	142,081,803.46	0.00	4,817,055.00	137,264,748.46
行政財産	ダ ム 使 用 権	1,838,000.00 ^{m3}	0.00 ^{m3}	0.00 ^{m3}	1,838,000.00 ^{m3}
	合 計	1,838,000.00	0.00	0.00	1,838,000.00
行政	温 泉 権	3 ^件	0 ^件	0 ^件	3 ^件
	合 計	3	0	0	3

(5) 無体財産権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	特 許 権	22 ^件	4 ^件	2 ^件	24 ^件
	種 苗 法 に よ る 権 利	4	0	0	4
	著 作 権	14	0	0	14
	商 標 権	12	2	1	13
	実 用 新 案 権	1	0	0	1
	そ の 他 の 無 体 財 産 権	8	0	1	7
	合 計	61	6	4	63

(6) 有価証券(総括)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	株 券	1,191,167 ^{千円}	27 ^{千円}	40,000 ^{千円}	1,151,194 ^{千円}
	出 資 証 券	2,501,500	4,000	4,000	2,501,500
	そ の 他 の 証 券	200,000	0	0	200,000
	合 計	3,892,667	4,027	44,000	3,852,694

有価証券の内訳
(ア) 株 券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(株)日本宝くじシステム	2,000	0	0	2,000
(株)エフエム大分	4,000	0	0	4,000
大分朝日放送(株)	150,000	0	0	150,000
(株)大分国際貿易センター	180,000	0	0	180,000
(株)別府交通センター	39,000	0	0	39,000
(株)大分ボール種苗センター	11,250	0	0	11,250
(株)KN	19,600	0	0	19,600
(株)大分県畜産公社	500,150	0	0	500,150
周防灘フェリー(株)	5,006	0	0	5,006
(株)大分フットボールクラブ	40,000	0	40,000	0
(株)大分放送	32,000	0	0	32,000
大分県デジタルネットワークセンター(株)	2,000	0	0	2,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,961	0	0	7,961
大分航空ターミナル(株)	142,500	0	0	142,500
大分ブランドクリエイト(株)	50,000	0	0	50,000
(株)かんぼの郷宇佐	3,700	0	0	3,700
大阪中小企業投資育成(株)	2,000	0	0	2,000
九州乳業(株)	0	27	0	27
小 計	1,191,167	27	40,000	1,151,194

(イ) 出資証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(公社) 大分県農業農村振興公社 (農山漁村・担い手支援課)	500,000	0	0	500,000
(公社) 大分県果実生産出荷安定基金協会	25,000	0	0	25,000
(公社) 大分県農業農村振興公社 (農林水産企画課)	328,000	0	0	328,000
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課)	1,010,610	0	0	1,010,610
大分県農業信用基金協会 (農山漁村・担い手支援課)	4,320	0	0	4,320
大分県農業信用基金協会 (畜産振興課)	15,500	0	0	15,500
(一社) 日本草地畜産種子協会	100	0	0	100
(公社) 日本食肉格付協会	3,000	0	0	3,000
(一社) 全日本卵価安定基金	1,000	0	1,000	0
(一社) 全国鶏卵価格安定基金	3,000	0	3,000	0
(一社) 家畜改良事業団	4,900	0	0	4,900
(独) 農林漁業信用基金 (団体指導・金融課)	65,620	0	0	65,620
農林漁業信用基金 (漁業管理課)	29,000	0	0	29,000
大分県漁業信用基金協会	335,950	0	0	335,950
(公社) 大分県漁業公社	50,000	0	0	50,000
(公社) 大分県畜産協会	125,000	0	0	125,000
(一財) 大分県市町村職員研修センター	500	0	0	500
(一社) 日本養鶏協会	0	4,000	0	4,000
小 計	2,501,500	4,000	4,000	2,501,500

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
道路公団債(旧別府コンベンションビューロー)	200,000	0	0	200,000
小 計	200,000	0	0	200,000

合 計	3,892,667	4,027	44,000	3,852,694
-----	-----------	-------	--------	-----------

(7) 出資による権利

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(一財) 地方公務員等ライフプラン協会	20,000	0	0	20,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	32,000	0	0	32,000
(一財) 地域活性化センター	5,000	0	0	5,000
(一財) 地域総合整備財団	150,000	0	0	150,000
(公財) 芸術文化スポーツ振興財団	406,701	0	2,453	404,248
(公財) ハイパーネットワーク社会研究所	150,000	0	0	150,000
(財) 地方自治情報センター	2,000	0	0	2,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金	33,505	0	0	33,505
(公財) 大分県アイバンク協会	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県臓器移植医療協会	20,000	0	0	20,000
(公財) 大分県地域保健支援センター	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県生活衛生営業指導センター	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県環境管理協会	1,000	0	0	1,000
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	35,000	0	0	35,000
(一財) 消防試験研究センター	1,000	0	0	1,000
(一財) 救急振興財団	28,000	0	0	28,000
被災者生活再建支援基金	1,173,798	0	113,585	1,060,213
(公財) 大分県産業創造機構(工業振興課)	906,000	0	0	906,000
(一財) 大分県中小企業会館	1,000	0	0	1,000
大分県信用保証協会	3,367,217	0	0	3,367,217
(公財) 日田玖珠地域産業振興センター	1,600	0	0	1,600
(一財) 九州産業技術センター	27,000	0	0	27,000
(一財) 日本立地センター	17,500	0	0	17,500
(公財) 森林ネットおおいた	3,200,000	0	0	3,200,000
(公財) 建設業情報管理センター	4,210	0	0	4,210
大分県土地開発公社	30,000	0	30,000	0
(公財) 大分県建設技術センター	20,000	0	20,000	0
(一財) 沿岸開発技術研究センター	2,000	0	0	2,000
(一財) 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	0	0	3,000
(公財) 大分県体育協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県防犯協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 暴力追放大分県民会議	465,000	0	0	465,000
(公財) リバーフロント研究所	2,500	0	0	2,500
(一財) ダム技術センター	2,600	0	0	2,600
(一財) 河川情報センター	10,000	0	0	10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	0	2,500
(公財) 区画整理促進機構	10,000	0	0	10,000
(財) 大分県公園協会	1,000	0	1,000	0
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	0	0	27,124
(一財) 不動産適正取引推進機構	1,000	0	0	1,000
(一財) 高齢者住宅財団	5,000	0	0	5,000
大分県住宅供給公社	10,000	0	0	10,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	0	1,000
(一財) 港湾空間高度化環境研究センター	2,000	0	0	2,000
大分高速鉄道保有(株)	196,000	0	0	196,000
(独) 環境再生保全機構	218,500	14,250	0	232,750
大分県農業信用基金協会(農山漁村担い手支援課出資による権利)	187	0	0	187
(公財) 大分県総合雇用推進協会	950,450	0	0	950,450
大分県農業信用基金協会(団体指導・金融課 出資による権利)	314	0	0	314
大分県漁業信用基金協会出えん金(漁業経営改善等支援事業)	160	0	0	160
(独) 環境再生保全機構(石綿基金)	83,760	13,960	0	97,720
地方公共団体金融機構	75,000	0	0	75,000
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合	27,968	153	6,346	21,775
(公財) 大分県奨学会	475,911	0	0	475,911
(公財) 都道府県会館	261,000	0	0	261,000

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
県立看護科学大学（医療政策課）	3,006,742	0	0	3,006,742
県立看護科学大学実習センター（医療政策課）	189,022	0	0	189,022
県立看護科学大学教員宿舎（医療政策課）	68,599	0	0	68,599
県立芸術文化短期大学	3,823,539	0	0	3,823,539
（公社）全国農地保有合理化協会（農林水産企画課）	350	0	0	350
（一財）大分県主要農作物改善協会	8,000	0	0	8,000
（一財）大分県自動車会議所（交通政策課）	500	0	0	500
（公財）大分県自治人材育成センター	0	2,500	0	2,500
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	0	3,000	0	3,000
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合（工振）	0	100,000	0	100,000
（公財）大分県建設技術センター（建設政策課）	0	20,000	0	20,000
大分県土地開発公社（用地対策課）	0	30,000	0	30,000
合 計	19,579,257	183,863	173,384	19,589,736

(8) 不動産信託の受益権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
賃貸型土地信託	1 件	0 件	0 件	1 件

VI 県債及び一時借入金について

県債

県債は次年度以降に返済をしていく長期の借入金です。

県の財政においては、その年度の歳出は県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とすることが適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国との協議を経て借り入れることができます。

なお、県債は公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たってはその妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び地方銀行その他金融機関等となっています。

平成21年度末から平成25年度末までににおける現在高並びに平成26年度末における現在高見込額は、第20表及び第21表のとおりです。

一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うのではなく、その年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められていますが、平成26年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第22表のとおりです。

一般会計

第20表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
						平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
1 普通債	765,866,203	736,505,513	710,574,614	700,265,069	670,108,483	37,176,000	60,668,185	646,616,298
(1) 土木	570,498,297	557,815,853	543,444,258	539,250,097	522,026,340	29,237,000	43,920,362	507,342,978
(2) 農林水産	136,750,903	128,366,635	120,843,674	117,172,286	108,830,797	5,230,000	12,037,766	102,023,031
(3) 教育	26,279,177	24,185,850	22,887,230	22,191,552	20,037,576	1,904,000	2,009,627	19,931,949
(4) 公営住宅	9,225,503	8,500,927	7,730,598	6,836,577	5,968,343	228,000	808,809	5,387,534
(5) 総務	10,294,406	5,710,684	4,705,093	4,629,282	4,046,212		690,689	3,355,523
(6) 福祉生活	2,763,297	2,740,224	2,681,632	2,679,904	2,588,227		215,030	2,373,197
(7) 保健環境	5,315,897	4,843,577	4,425,021	4,020,775	3,599,571	13,000	465,665	3,146,906
(8) 商工	1,680,579	1,307,117	933,655	560,193	186,731		186,731	0
(9) 警察	2,759,580	2,781,988	2,716,741	2,763,627	2,709,846	564,000	287,570	2,986,276
(10) 労働	298,584	252,648	206,712	160,776	114,840		45,836	68,904
2 災害復旧債	8,185,443	6,836,201	5,845,789	10,088,406	9,573,599	2,613,000	1,059,215	11,127,384
(1) 土木	7,936,825	6,625,335	5,659,520	9,715,922	9,233,815	2,474,000	1,023,132	10,684,683
(2) 農林水産	238,669	203,848	180,616	320,215	288,919	139,000	34,660	393,259
(3) 教育	9,949	7,018	5,653	30,269	28,865		1,423	27,442
(4) その他				22,000	22,000			22,000
3 その他	249,638,163	294,653,253	325,424,963	351,302,063	377,721,448	37,528,000	16,307,787	398,941,661
(1) 梓外債								
(2) 減税補てん債	11,475,837	10,781,607	10,112,573	9,368,894	8,845,469		472,918	8,372,551
(3) 臨時税収補てん債	2,598,950	2,248,136	1,891,904	1,530,145	1,203,361		291,920	911,441
(4) 退職手当債	17,100,000	17,100,000	18,635,715	17,941,145	15,864,575		2,412,570	13,452,005
(5) 臨時財政対策債	208,263,376	254,323,510	284,612,521	312,474,379	342,388,543	37,528,000	12,564,379	367,350,164
(6) 減収補てん債	10,200,000	10,200,000	10,172,250	9,987,500	9,421,500		568,000	8,855,500
合計	1,023,689,809	1,037,994,967	1,041,845,366	1,061,655,538	1,057,403,530	77,317,000	78,035,187	1,056,685,343

(注) 「平成26年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金(第12款第1項第1目)の減債基金積立金(全国型市場公募債分)を含む。

特別会計

第21表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
						平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
母子寡婦福祉資金	326,899	285,957	285,957	285,957	285,957			285,957
中小企業設備導入資金	5,775,304	5,532,062	5,295,789	5,093,559	4,899,236		150,610	4,748,626
流通業務団地造成事業	10,203,000	9,203,000	9,203,000	9,203,000	9,203,000	365,000	799,000	8,769,000
就農支援資金	321,050	311,417	297,957	282,508	264,501		20,192	244,309
県営林事業	2,636,108	2,573,018	2,528,773	2,489,035	2,466,647	24,000	58,534	2,432,113
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000	1,360,000	1,360,000	7,004,000
港湾施設整備事業	12,764,932	11,970,767	11,345,762	10,732,187	10,199,315	400,000	974,375	9,624,940
合計	39,031,293	36,880,221	35,961,238	35,090,247	34,322,656	2,149,000	3,362,711	33,108,945

第22表

当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H26. 4. 18	348,196,784	1	348,196,700
"	H26. 4. 19	348,196,784	1	348,196,700
"	H26. 4. 20	348,196,784	1	348,196,700
"	H26. 4. 21	149,322,482	1	149,322,400
"	H26. 5. 30	2,394,302,684	1	2,394,302,600
"	H26. 5. 31	2,394,302,684	1	2,394,302,600
"	H25. 6. 1	2,394,302,684	1	2,394,302,600
"	H25. 6. 2	589,880,203	1	589,880,200
"	H26. 9. 1	6,082,461,906	1	6,082,461,900
"	H26. 9. 2	5,964,524,410	1	5,964,524,400
計		21,013,687,405	10	21,013,686,800

VII 大分県病院事業業務状況について

1 事業の概要

大分県病院事業では、「思いやりと信頼の医療」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、現在24診療科部と付設のがんセンター（14診療科部）、総合周産期母子医療センター(2診療科部)、循環器センター、また中央診療部門に救命救急センターを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実に努めながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		23		24		25		26	
		患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率			
入院	前期 4/1～9/30	78,836	80,140	1.7	73,950	△ 7.7	74,293	0.5			
	後期10/1～3/31	79,109	75,102	△ 5.1	76,298	1.6					
小計		157,945	155,242	△ 1.7	150,248	△ 3.2	74,293				
外来	前期 4/1～9/30	102,211	103,362	1.1	104,665	1.3	102,081	△ 2.5			
	後期10/1～3/31	101,792	100,037	△ 1.7	102,070	2.0					
小計		204,003	203,399	△ 0.3	206,735	1.6	102,081				
合計		361,948	358,641	△ 0.9	356,983	△ 0.5	176,374				

平成26年度前期における一般病床利用率は79.8%で、前年同期に比べて0.4ポイントの増となっています。

2 経理の状況

平成26年度前期の資産、負債・資本及び損益の状況は、第2表「試算表」のとおりです。

資産の部では、「固定資産」が36億3,518万1千円減少していますが、これは「有形固定資産」が減少したことが主な要因です。

「流動資産」は1億821万1千円減少していますが、これは「現金預金」が1億3,481万2千円、「未収金」が2億565万6千円減少し、「その他流動資産」が2億3,935万6千円増加したことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が62億6,726万3千円増加しています。

「流動負債」は1億4,487万5千円増加していますが、これは「企業債」が6億4,500万6千円増加し、「未払金」が4億9,733万円減少したことが主な要因です。

「繰延収益」は99億9,379万9千円増加しています。

資本の部では、「資本金」が75億5,430万1千円減少していますが、これは「借入資本金」の減少によるものです。

「剰余金」は134億1,770万5千円減少していますが、これは「資本剰余金」の減少によるものです。

次に、収益の部は、入院料、外来診療収入等の「医業収益」が65億7,719万9千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が4億8,176万4千円及び「特別利益」116万6千円の合計70億6,012万9千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が58億2,178万8千円、企業債利息等の「医業外費用」が9,537万円及び「特別損失」3億5,846万9千円の合計62億7,562万7千円です。

以上により、平成26年度前期の純利益は7億8,450万2千円となります。

なお、地方公営企業法の改正により、平成26年度予算・決算から新会計基準を適用した結果、①「借入資本金」を「固定負債」及び「流動負債」へ振替、②「資本剰余金」を「長期前受金」と「固定資産」の減価償却累計額へ振替、③「繰延勘定」の控除対象外消費税額を「投資その他の資産」へ振替、④平成26年6月支給の賞与のうち前年度相当額を「過年度損益修正損」に振替しています。

3 平成25年度決算の状況

平成25年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成26年 4月 1日

至 平成26年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H26.9.30現在	増 減	H26.4.1現在		H26.4.1現在	増 減	H26.9.30現在
10,058,131	△ 3,635,181	13,693,312	固 定 資 産			
10,017,960	△ 3,673,356	13,691,316	有 形 固 定 資 産			
1,996		1,996	無 形 固 定 資 産			
38,175	38,175		投 資 そ の 他 の 資 産			
6,496,872	△ 108,211	6,605,083	流 動 資 産			
3,873,560	△ 134,812	4,008,372	現 金 預 金			
2,258,342	△ 205,656	2,463,998	未 収 金			
123,720	△ 8,993	132,713	貯 蔵 品			
1,894	1,894		前 払 金			
239,356	239,356		そ の 他 流 動 資 産			
	△ 38,175	38,175	繰 延 勘 定 債 権			
			固 定 負 債	30,000	6,267,263	6,297,263
			企 業 債 権		5,676,463	5,676,463
			他 会 計 借 入 金	30,000	590,800	620,800
			流 動 負 債	1,147,147	144,875	1,292,022
			企 業 債 権		645,006	645,006
			未 払 金	1,077,912	△ 497,330	580,582
			そ の 他 流 動 負 債	69,235	△ 2,801	66,434
			繰 延 収 益		9,993,799	9,993,799
			長 期 前 受 金		9,993,799	9,993,799
			資 本 金	8,691,320	△ 7,554,301	1,137,019
			自 己 資 本 金	1,137,019		1,137,019
			借 入 資 本 金	7,554,301	△ 7,554,301	
			剰 余 金	10,468,103	△ 13,417,705	△ 2,949,602
			資 本 剰 余 金	13,417,705	△ 13,417,705	
			利 益 剰 余 金	△ 2,949,602		△ 2,949,602
16,555,003	△ 3,781,567	20,336,570	小 計	20,336,570	△ 4,566,069	15,770,501
6,275,627	6,275,627		病 院 事 業 費 用			
5,821,788	5,821,788		医 業 費 用			
2,909,740	2,909,740		給 与 費 用			
1,941,431	1,941,431		材 料 費 用			
937,515	937,515		経 費			
660	660		資 産 減 耗 費 用			
32,442	32,442		研 究 研 修 費 用			
95,370	95,370		医 業 外 費 用			
95,040	95,040		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
330	330		雑 損 失			
358,469	358,469		特 別 損 失			
358,469	358,469		過 年 度 損 益 修 正 損			
			病 院 事 業 収 益		7,060,129	7,060,129
			医 業 収 益		6,577,199	6,577,199
			入 院 収 益		4,796,203	4,796,203
			外 来 収 益		1,705,463	1,705,463
			そ の 他 医 業 収 益		75,533	75,533
			医 業 外 収 益		481,764	481,764
			受 取 利 息 配 当 金		549	549
			他 会 計 補 助 金		400,000	400,000
			そ の 他 医 業 外 収 益		81,215	81,215
			特 別 利 益		1,166	1,166
			過 年 度 損 益 修 正 益		1,166	1,166
6,275,627	6,275,627		小 計		7,060,129	7,060,129
22,830,630	2,494,060	20,336,570	合 計	20,336,570	2,494,060	22,830,630

第3表

平成25年度大分県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 病院事業収益	円 13,963,328,000	円 △384,478,000	円 13,568,851,000	円 13,828,907,898	円 260,056,898	
第1項 医療収益	12,987,934,000	△408,023,000	12,578,911,000	12,822,485,258	243,574,258	[うち消費税預り金 7,804,307円]
第2項 医療外収益	973,395,000	15,833,000	989,228,000	1,006,143,159	16,915,159	[うち消費税預り金 4,584,461円]
第3項 特別利益	2,000,000	△1,288,000	712,000	279,479	△432,521	[うち消費税預り金 0円]

支出

区分	予算額					税込決算額	地方公営 企業法第26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第24条第3 項の規定 による支 出額				
第1款 病院事業費用	円 13,460,728,000	円 71,812,000	円 0	円 0	円 13,532,540,000	円 13,377,142,959	円 0	円 155,397,041	
第1項 医療費用	13,231,470,000	39,012,000	0	△9,885,000	13,260,497,000	13,106,145,917	0	154,351,083	[うち消費税戻払金 277,573,233円]
第2項 医療外費用	227,258,000	32,800,000	0	9,885,000	270,043,000	270,040,598	0	2,402	[うち消費税戻払金 0円]
第3項 特別損失	2,000,000	0	0	0	2,000,000	956,444	0	1,043,556	[うち消費税繰越額 7,458,200円] [うち消費税戻払金 0円]

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	修正予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	円 1,028,450,000	円 15,332,000	円 1,043,782,000	円 0	円 1,042,006,000	円 △1,776,000	
第1項 企業債	円 198,000,000	円 0	円 198,000,000	円 0	円 198,000,000	円 0	
第2項 負担金	円 799,078,000	円 0	円 799,078,000	円 0	円 799,078,000	円 0	
第3項 補助金	円 30,372,000	円 2,332,000	円 32,704,000	円 0	円 30,928,000	円 △1,776,000	
第4項 寄附金	円 0	円 13,000,000	円 13,000,000	円 0	円 13,000,000	円 0	

支出

区分	予算額				税込決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	修正予算額	小計	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
第1款 資本的支出	円 1,888,073,000	円 41,670,000	円 1,910,743,000	円 0	円 1,886,381,623	円 0	円 24,361,377	円 24,361,377	
第1項 建設改良費	円 501,200,000	円 41,670,000	円 542,870,000	円 0	円 518,508,764	円 0	円 0	円 24,361,236	「うち消費税払込」 24,680,893円
第2項 企業債償還金	円 1,367,873,000	円 0	円 1,367,873,000	円 0	円 1,367,872,859	円 0	円 0	円 141	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額844,375,623円は、過年度分損益勘定留保資金819,684,730円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,680,893円で補てんした。

第4表

平成25年度大分県病院事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	9,195,237,798		
(2) 外 来 収 益	3,456,281,212		
(3) そ の 他 医 業 収 益	163,061,941	12,814,580,951	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	6,353,757,508		
(2) 材 料 費	3,735,042,207		
(3) 経 費	1,831,380,009		
(4) 減 価 償 却 費	818,353,038		
(5) 資 産 減 耗 費	32,999,598		
(6) 研 究 研 修 費	57,040,324	12,828,572,684	
医 業 損 失			13,991,733
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,342,860		
(2) 他 会 計 補 助 金	61,229,000		
(3) 補 助 金	43,840,719		
(4) 負 担 金 交 付 金	764,953,039		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	130,213,080	1,001,578,698	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	210,184,253		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	3,586,750		
(3) 雑 損 失	346,064,953	559,835,956	441,742,742
経 常 利 益			427,751,009
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	279,479	279,479	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	956,444	956,444	△ 676,965
当 年 度 純 利 益			427,074,044
前 年 度 繰 越 欠 損 金			3,376,675,817
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			2,949,601,773

第5表

平成25年度大分県病院事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

資産の部

負債・資本の部

(単位：円)

科	目	金額	金額	目	金額
1 固定資産	(1) 有形固定資産			4 固定負債	
	イ 土地建物	17,622,118,487	473,029,772	(1) 他会計借入金	30,000,000
	ロ 建物減価償却累計額	8,369,858,283	9,252,260,204	固定負債合計	30,000,000
	ハ 構築物	433,118,670	246,023,890	5 流動負債	
	ニ 構築物減価償却累計額	187,094,780	246,023,890	(1) 未払金	1,077,911,881
	ホ 器械備品	6,602,161,772	3,640,020,574	(2) その他流動負債	69,234,703
	ヘ 器械備品減価償却累計額	2,962,141,198	3,640,020,574	流動負債合計	1,147,146,584
	ト 車両両	353,815		負債合計	1,177,146,584
	ヘ 建設仮勘定		353,815	6 資本金	
	ト その他有形固定資産		57,437,667	(1) 自己資本	1,137,019,441
	有形固定資産合計		22,190,000	(2) 借入金	6,963,500,623
	(2) 無形固定資産		13,691,315,922	イ 企業債	
	イ 電話加入権		1,996,400	ロ 他会計長期借入金	590,800,084
無形固定資産合計		1,996,400	借入金合計	7,554,300,707	
固定資産合計		13,693,312,322	資本金合計	8,691,320,148	
2 流動資産			7 剰余金		
(1) 現金預金		4,008,371,500	(1) 資本剰余金		
(2) 未収金		2,463,998,035	イ 受贈財産評価額	180,419,184	
(3) 貯蔵品		132,713,249	ロ 寄附金	13,000,000	
流動資産合計		6,605,082,784	ハ 補助金	1,121,527,750	
3 繰延勘定			ニ 他会計負担金	12,099,907,389	
(1) 控除対象外消費税額		38,174,926	ホ 医大関連実習負担金	2,850,750	
繰延勘定合計		38,174,926	資本剰余金合計	13,417,705,073	
資産合計		20,336,570,032	(2) 欠損金		
			イ 当年度未処理欠損金	2,949,601,773	
			欠損金合計	2,949,601,773	
			剰余金合計	10,468,103,300	
			資本合計	19,159,423,448	
			負債資本合計	20,336,570,032	

VIII 大分県電気事業業務状況について

1 事業の概要

平成26年度上半期における販売電力量は、第1表のとおりで、水力発電の販売目標電力量に対する実績率は、103.9%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると30.5ポイントの増加となりました。

太陽光発電は376,490kwhの増加となりました。（ただし、前年度は7月～9月の実績です。）

第1表 平成26年度上半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率 (%)
大野川発電所	31,720,000	34,070,640	107.4
芹川水系発電所	46,390,000	47,137,794	101.6
北川水系発電所	56,820,000	59,789,596	105.2
別府発電所	2,790,000	2,521,600	90.4
耶馬溪発電所	2,640,000	2,454,800	93.0
鳴子川発電所	3,180,000	3,148,440	99.0
花合野川発電所	1,340,000	949,920	70.9
阿蘇野川発電所	3,260,000	3,775,050	115.8
水力発電合計	148,140,000	153,847,840	103.9
前年度上半期	144,400,000	105,965,440	73.4
増減	3,740,000	47,882,400	30.5
松岡太陽光発電所	—	901,990	—
前年度上半期	—	525,500	—
増減	—	376,490	—

2 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。（なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。）

資産の部の

「固定資産」1億4,134万8千円の減少は、電気事業固定資産の減2億3,869万7千円（資産の取得による増669万円、資産の除却による減432万円及び減価償却による減2億4,106万7千円）、建設仮勘定の増220万円及び投資及び基金の増9,514万9千円（投資有価証券の取得による増5億9,636万4千円及び投資有価証券の償還による減5億121万5千円）によるものです。

「流動資産」7,303万9千円の減少は、現金預金の増1,429万9千円、未収金の減1億2,990万9千円、貯蔵品の減7万3千円、前払金の増3,272万1千円及びその他流動資産の増992万3千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」19億2,448万2千円の増加は、会計制度の改正に伴う企業債の振替によるものです。

「流動負債」2億818万4千円の減少は、未払金の減4億8,125万9千円、その他流動負債の増9,504万7千円、及び会計制度の改正に伴う企業債の振替による増1億7,802万8千円によるものです。

資本の部の

「資本金」22億8,155万6千円の減少は、会計制度の改正に伴う企業債の振替によるものです。

収益の部の

「営業収益」10億8,951万7千円は、電力料及び営業雑収益です。

「財務収益」1,663万8千円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」1,080万7千円は、雑収益です。

以上、今期中の収益合計は、11億1,696万2千円です。

費用の部の

「営業費用」6億8,372万4千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」4,603万4千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」186万3千円は、雑損失です。

「特別損失」3,447万円は、期末奨励手当のうち旧年度に係る分です。

以上、今期中の費用合計は、7億6,609万1千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、3億5,087万1千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	189億890万5千円
企業債総額	21億251万円
一時借入金	なし

4 平成25年度決算の状況

平成25年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成26年 4月 1日
至 平成26年 9月 30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H26.9.30現在	増 減	H26.4.1現在		H26.4.1現在	増 減	H26.9.30現在
			資産の部			
13,093,193	△ 141,348	13,234,541	固 定 資 産			
7,863,842	△ 238,697	8,102,639	電 気 事 業 固 定 資 産			
469,835	0	469,835	事 業 外 固 定 資 産			
248,663	2,200	246,463	建 設 仮 勘 定			
1,976	0	1,976	建 設 準 備 勘 定			
4,508,777	95,149	4,413,628	投 資 及 び 基 金			
5,815,712	△ 73,039	5,888,751	流 動 資 産			
5,527,883	14,299	5,513,584	現 金 預 金			
189,096	△ 129,909	319,005	未 収 金			
9,340	△ 73	9,414	貯 蔵 品			
79,470	32,721	46,749	前 払 金			
9,923	9,923	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,408,704	1,924,482	3,333,187
			退 職 給 与 引 当 金	523,331	0	523,331
			修 繕 準 備 引 当 金	885,373	0	885,373
			企 業 債	0	1,924,482	1,924,482
			流 動 負 債	504,341	△ 208,184	296,157
			未 払 金	492,819	△ 481,259	11,560
			企 業 債	0	178,028	178,028
			そ の 他 流 動 負 債	11,522	95,047	106,569
			資本の部		0	0
			資 本 金	13,889,657	△ 2,281,556	11,608,101
			自 己 資 本 金	11,608,101	0	11,608,101
			借 入 資 本 金	2,281,556	△ 2,281,556	0
			剰 余 金	3,320,591	0	3,320,590
			資 本 剰 余 金	625,658	0	625,658
			利 益 剰 余 金	2,694,933	0	2,694,933
18,908,905	△ 214,387	19,123,292	小 計	19,123,292	△ 565,257	18,558,035
			収益の部			
			営 業 収 益	0	1,089,517	1,089,517
			電 力 料	0	1,079,193	1,079,193
			営 業 雑 収 益	0	10,324	10,324
			財 務 収 益	0	16,638	16,638
			受 取 利 息	0	16,638	16,638
			事 業 外 収 益	0	10,807	10,807
			中小水力発電建設費利子補給金	0	0	0
			雑 収 益	0	10,807	10,807
			特 別 利 益	0	0	0
			固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
			費用の部			
683,724	683,724	0	営 業 費 用			
542,154	542,154	0	水 力 発 電 費			
40,634	40,634	0	送 電 費			
87,327	87,327	0	一 般 管 理 費			
13,611	13,611	0	太 陽 光 発 電 費			
46,034	46,034	0	財 務 費 用			
46,034	46,034	0	支 払 利 息			
1,863	1,863	0	事 業 外 費 用			
1,863	1,863	0	雑 損 失			
34,470	34,470	0	特 別 損 失			
34,470	34,470	0	そ の 他 特 別 損 失			
766,091	766,091	0	小 計	0	1,116,962	1,116,962
19,674,997	551,705	19,123,292	合 計	19,123,292	551,705	19,674,997

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成25年度 大分県電気事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

区分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計				
			地方公営企業 第24条第3項の 規定に係る財源充 当額	法 の 出 当 額			
第1款 電気事業収益	2,184,471,000	0	2,184,471,000	0	2,221,371,652	36,900,652 (うち仮受消費税及び地方消費税 100,351,336)	
第1項 営業収益	2,117,487,000	0	2,117,487,000	0	2,110,766,574	△ 6,720,426 ("	100,267,483)
第2項 財務収益	28,596,000	0	28,596,000	0	43,037,989	14,441,989	
第3項 事業外収益	38,088,000	0	38,088,000	0	67,567,089	29,479,089 ("	83,853)
第4項 特別利益	300,000	0	300,000	0	0	△ 300,000	

(単位:円)

支 出

区分	予 算 額						税込決算額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 第24条第3項の 規定による支 出額	地方公営企業 第26条第2項の 規定による繰 越額			
第1款 電気事業費用	1,987,433,000	0	0	0	1,987,433,000	0	1,901,993,331	85,439,669 (うち仮払消費税 44,784,381)	
第1項 営業費用	1,848,410,000	0	0	△ 4,418,522	1,843,991,478	0	1,768,853,687	75,137,791 ("	
第2項 財務費用	104,400,000	0	0	0	104,400,000	0	104,398,122	1,878	
第3項 事業外費用	24,323,000	0	0	4,418,522	28,741,522	0	28,741,522	0 ("	
第4項 特別損失	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000	
第5項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(単位:円)

(事業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 18,829,600 円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	合計			
第1款 資本的収入	1,069,595,000	0	1,069,595,000	0	1,059,942,999	△ 9,652,001	
第1項 補助金	3,001,000	0	3,001,000	0	3,001,000	0	
第2項 負担金	28,146,000	0	28,146,000	0	18,234,604	△ 9,911,396	(うち仮受消費税及び地方消費税 868,313)
第3項 投資償還金	1,038,448,000	0	1,038,448,000	0	1,038,707,395	259,395	

(単位:円)

支出

区分	予 算 額						税込決算額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正 予算額	予備 費支出額	流用 増減額	小 計	合計		地方公営 企業法 第26条の 規定による 繰越額	地方公営 企業法 第26条の 規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額		合計
第1款 資本的支出	2,728,298,000	0	0	0	2,728,298,000	2,748,298,704	2,262,205,810	0	0	0	486,092,894	
第1項 建設改良費	1,249,546,000	0	0	0	1,249,546,000	1,269,546,704	793,499,336	0	0	0	476,047,368	(うち仮払消費税 37,624,958) 及び地方消費税
第2項 企業償還金	368,752,000	0	0	0	368,752,000	368,752,000	368,749,354	0	0	0	2,646	
第3項 投資及び基金	1,100,000,000	0	0	0	1,100,000,000	1,100,000,000	1,099,957,120	0	0	0	42,880	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

(単位:円)

資本的収入額 1,059,942,999円が資本的支出額 2,262,205,810円に不足する額 1,202,262,811円は、減債積立金 328,103,164円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,435,500円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,725,955円及び過年度分損益勘定留保資金 848,998,192円で補てんした。

第4表

平成25年度 大分県電気事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 電 力 料	1,990,166,313		
イ 水力発電電力料	1,940,080,713		
ロ 太陽光発電電力料	50,085,600		
(2) 営業雑収益	20,332,778	2,010,499,091	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,396,182,739		
(2) 送電費	84,087,949		
(3) 一般管理費	221,898,821		
(4) 太陽光発電費	22,055,273	1,724,224,782	
営業利益			286,274,309
3 財務収益			
(1) 受取利息	43,037,989	43,037,989	
4 事業外収益			
(1) 雑収益	67,483,236	67,483,236	
5 財務費用			
(1) 支払利息	104,398,122	104,398,122	
6 事業外費用			
(1) 雑損失	9,756,446	9,756,446	△ 3,633,343
経常利益			282,640,966
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
当年度純利益			282,640,966
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			282,640,966

第5表

平成25年度 大分県電気事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
資産の部				負債の部			
1 固定資産				3 固定負債			
イ	水力発電設備	20,059,948,142		イ	退職給与引当金	523,331,000	
ロ	減価償却累計額	13,956,005,333	6,103,942,809	ロ	修繕準備引当金	885,373,197	1,408,704,197
ハ	送電設備	1,535,948,885		固	定負債合計		1,408,704,197
	減価償却累計額	540,418,344	995,530,541	流	動負債		
	業務設備	1,042,667,045		(1)	未払金	492,818,865	
	減価償却累計額	437,610,864	605,056,181	(2)	その他流動負債	11,521,772	
ニ	太陽光発電設備	414,004,927		流	動負債合計		504,340,637
	減価償却累計額	15,895,742	398,109,185	負	債合計		1,913,044,834
	電気事業固定資産合計		8,102,638,716				
(2)	事業外固定資産			資本の部			
イ	事業外固定資産	469,835,453		資	本金		
	減価償却累計額	0	0	(1)	自己資本		
	事業外固定資産合計		469,835,453	(2)	借入金	11,608,100,874	
(3)	建設仮勘定			イ	企業		
イ	北川ダム維持流量設備	246,462,759		資	本金	2,281,556,272	
	建設仮勘定合計		246,462,759	剰	余金		
(4)	建設準備勘定			(1)	資本剰余金		
イ	別府発電所内成かんがい送水施設更新事業	1,976,000		イ	補助	466,154,902	
	建設準備勘定合計		1,976,000	ロ	受贈財産評価額	387,784	
(5)	投資及び有価証券	4,344,432,993		ハ	工事負担金	159,114,852	
イ	投資及び有価証券	69,195,006		資	本剰余金合計		625,557,538
ロ	その他投資			(2)	利益剰余金		
	投資及び有価証券合計		4,413,627,909	イ	利益剰余金	20,000,000	
固	定資産合計		13,234,540,837	ロ	中小水力発電開発基金	1,504,791,664	
2 流動資産				ハ	建設改良積立金	687,500,000	
(1)	現金	5,513,583,695		ニ	地域振興積立金	200,000,000	
(2)	未収金	319,004,754		ホ	当年度未処分利益剰余金	282,640,966	
(3)	貯蔵品	9,413,962		利	益剰余金合計		2,694,932,630
(4)	前払資産	46,748,900		剰	余金合計		3,320,590,168
流	動資産合計		5,888,751,311	資	本合計		17,210,247,314
資	産合計		19,123,292,148	負	債合計		19,123,292,148

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

1 事業の概要

平成26年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。契約基本水量に対する実績給水率は80.4%となり、前年同期の実績給水率と比較すると0.4ポイントの増加となりました。

(給水能力日量564,000m³)

第1表 平成26年度上半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /h・日)
4月	41	16,657,500	12,212,610	73.3	0
5月	41	17,212,750	13,532,992	78.6	0
6月	41	16,657,500	12,868,089	77.3	0
7月	41	17,225,150	14,516,097	84.3	0
8月	41	17,225,150	14,486,165	84.1	0
9月	41	16,669,500	14,071,016	84.4	0
計		101,647,550	81,686,969	80.4	0
前年度上半期	43	101,683,950	81,397,107	80.0	0
増減		△36,400	289,862	0.4	0

2 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」11億8,437万5千円の減少は、有形固定資産の減1億9,226万円(資産の取得による増1億6,444万2千円、及び減価償却による減3億5,670万2千円)、建設仮勘定の増1億3,053万4千円(資産の取得による増)、投資及び基金の減11億2,264万9千円(投資有価証券の取得による増3億9,788万4千円及び投資有価証券の償還による減15億2,053万3千円)によるものです。

「流動資産」2億6,833万9千円の増加は、現金預金の増7,661万4千円、未収金の減1億4,388万1千円、貯蔵品の減883万5千円及び前払金の増3億1,094万8千円、その他流動資産の増3,349万3千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」27億1,275万4千円の増加は、会計制度の改正に伴う企業債の振替によるものです。
「流動負債」9億9,507万7千円の減少は、未払金の減12億5,343万4千円及びその他流動負債の増8,428万1千円、及び会計制度の改正に伴う企業債の振替による増1億7,407万7千円によるものです。

資本の部の

「資本金」30億5,797万3千円の減少は、会計制度の改正に伴う企業債の振替によるものです。

収益の部の

「営業収益」10億806万9千円は、給水収益（水道料金）10億159万1千円とその他営業収益647万8千円の合計額です。

「営業外収益」1,742万円は、有価証券及び預金の受取利息912万1千円と雑収益830万円の合計額です。

以上、今期中の収益合計は10億2,548万9千円です。

費用の部の

「営業費用」6億8,973万5千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費です。

「営業外費用」4,752万1千円は、企業債の支払利息4,732万7千円と雑支出19万3千円の合計額です。

「特別損失」2,060万7千円は、期末奨励手当のうち旧年度に係る分です。

以上、今期中の費用合計は、7億5,786万3千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、2億6,762万6千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	299億3,786万1千円
企業債総額	28億8,683万1千円
一時借入金	なし

4 平成25年度決算の状況

平成25年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成26年 4月 1日
至 平成26年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H26. 9. 30現在	増 減	H26. 4. 1現在		H26. 4. 1現在	増 減	H26. 9. 30現在
			資産の部			
23,281,416	△ 1,184,375	24,465,791	固 定 資 産			
16,491,383	△ 192,260	16,683,643	有 形 固 定 資 産			
1,085,954	130,534	955,420	建 設 仮 勘 定			
279,106	0	279,106	無 形 固 定 資 産			
5,424,973	△ 1,122,649	6,547,622	投 資 及 び 基 金			
6,656,445	268,339	6,388,106	流 動 資 産			
5,815,659	76,614	5,739,045	現 金 預 金			
181,286	△ 143,881	325,167	未 収 金			
731	△ 8,835	9,565	貯 蔵 品			
625,276	310,948	314,328	前 払 金			
33,493	33,493	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,484,595	2,712,754	4,197,349
			退 職 給 与 引 当 金	358,880	0	358,880
			修 繕 準 備 引 当 金	1,125,715	0	1,125,715
			企 業 債	0	2,712,754	2,712,754
			流 動 負 債	1,285,271	△ 995,077	290,194
			未 払 金	1,285,271	△ 1,253,434	31,837
			そ の 他 流 動 負 債	0	84,281	84,281
			企 業 債	0	174,077	174,077
			資本の部	0	0	0
			資 本 金	14,948,148	△ 3,057,973	11,890,175
			自 己 資 本 金	11,890,175	0	11,890,175
			借 入 資 本 金	3,057,973	△ 3,057,973	0
			剰 余 金	13,135,883	156,634	13,292,517
			資 本 剰 余 金	10,137,542	156,634	10,294,176
			利 益 剰 余 金	2,998,341	0	2,998,341
29,937,861	△ 916,036	30,853,897	小 計	30,853,897	△ 1,183,662	29,670,235
			収益の部	0	0	0
			営 業 収 益	0	1,008,069	1,008,069
			給 水 収 益	0	1,001,591	1,001,591
			そ の 他 営 業 収 益	0	6,478	6,478
			営 業 外 収 益	0	17,420	17,420
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	9,121	9,121
			雑 収 益	0	8,300	8,300
			特 別 利 益	0	0	0
			固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
			費用の部	0	0	0
689,735	689,735	0	営 業 費 用	0	0	0
206,529	206,529	0	原 水 及 び 浄 水 費	0	0	0
96,771	96,771	0	配 水 及 び 給 水 費	0	0	0
26,039	26,039	0	総 係 費	0	0	0
356,703	356,703	0	減 価 償 却 費	0	0	0
3,695	3,695	0	資 産 減 耗 費	0	0	0
47,521	47,521	0	営 業 外 費 用	0	0	0
47,327	47,327	0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0
193	193	0	雑 支 出	0	0	0
20,607	20,607	0	特 別 損 失	0	0	0
757,863	757,863	0	小 計	0	1,025,489	1,025,489
30,695,724	△ 158,173	30,853,897	合 計	30,853,897	△ 158,173	30,695,724

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成25年度 大分県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計				
			地方公営企業法 第24条第3項の 規定に係る 支出額に充てる 財源充当額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額			
第1款 工業用水道事業収益	2,158,809,000	0	0	2,158,809,000	2,162,150,356	3,341,356	(うち仮受消費税及び地方消費税 100,075,777)
第1項 営業収益	2,107,587,000	0	0	2,107,587,000	2,106,903,118	△ 683,882	"
第2項 営業外収益	50,922,000	0	0	50,922,000	55,247,238	4,325,238	"
第3項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	"

(単位:円)

支出

区分	予 算 額						税込決算額	不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	小 計					地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額
					地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額				
第1款 工業用水道事業費用	1,820,609,000	0	0	0	1,820,609,000	0	1,729,162,544	91,446,456		
第1項 営業費用	1,658,499,000	0	0	0	1,658,499,000	0	1,605,438,528	53,060,472	(うち仮払消費税 及び地方消費税 25,053,356)	
第2項 営業外費用	151,810,000	0	0	0	151,810,000	0	123,724,016	28,085,984		
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000		
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000		

(単位:円)

(営業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 12,795,600円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額			
第1款 資本的収入	1,270,198,000	151,020,000	1,421,218,000	170,840,000	1,258,755,846	△ 333,302,154	うち仮受消費税及び地方消費税 3,356,760)
第1項 補助金	0	100,900,000	100,900,000	170,840,000	0	△ 271,740,000	
第2項 負担金	82,004,000	50,120,000	132,124,000	0	70,324,454	△ 61,799,546	うち仮受消費税及び地方消費税 3,348,783)
第3項 投資償還金	1,188,194,000	0	1,188,194,000	0	1,188,263,868	69,868	
第4項 固定資産売却 代金	0	0	0	0	167,524	167,524	うち仮受消費税及び地方消費税 7,977)

支出

(単位:円)

区分	予算額						翌年度繰越額			備考	
	当初 予算額	補正 予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	小計	合計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 の通次 繰越額	合計		
第1款 資本的支出	2,236,767,000	498,620,000	0	0	2,735,387,000	553,819,450	0	0	658,136,110	319,937,272	うち仮払消費税 及び地方消費税 66,841,353)
第1項 建設改良費	1,392,969,000	498,620,000	0	0	1,891,589,000	553,819,450	0	0	658,136,110	309,312,876	
第2項 企業償還金	333,698,000	0	0	0	333,698,000	0	0	0	0	976	
第3項 投資及び基金	400,000,000	0	0	0	400,000,000	0	0	0	0	523,420	
第4項 補助金返還金	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000	
第5項 繰出金	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	0	0	0	
第6項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額 1,258,755,846円が資本的支出額 2,311,133,068円に不足する額 1,052,377,222円は、減価積立金 291,244,598円、地域振興積立金 100,000,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,200,200円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,274,121円及び過年度分損益勘定留保資金 618,658,303円で補てんした。

第4表

平成25年度 大分県工業用水道事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,997,518,000		
(2) その他営業収益	9,349,869	2,006,867,869	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	640,179,299		
(2) 配水及び給水費	334,546,780		
(3) 総係費	105,190,847		
(4) 減価償却費	484,904,523		
(5) 資産減耗費	15,563,723	1,580,385,172	
営業利益			426,482,697
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	27,671,515		
(2) 雑収益	27,535,195	55,206,710	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	103,243,146		
(2) 雑支出	7,685,270	110,928,416	△ 55,721,706
経常利益			370,760,991
当年度純利益			370,760,991
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			370,760,991

平成25年度 大分県工業用水道事業貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部		負債の部		科目		金額		金額	
1	固定資産	3	固定負債	負債の部	科目	金額	金額	金額	金額
(1)	有形固定資産	(1)	引当金	3	退職給与引当金	358,880,000	1,484,594,995	1,484,594,995	
	イ 土地		イ 退職給与引当金		ロ 修繕準備引当金	1,125,714,995			
	ロ 建物		ロ 修繕準備引当金		固定負債合計				
	ハ 構築物	1,493,602,396			4	流動負債	1,285,271,239	1,285,271,239	
	ニ 減価償却累計額	500,213,245			(1)	未払金			
	ホ 機械及び装置	18,459,230,801			流動負債合計				
	ヘ 車両運搬具	6,703,426,782			5	資本の部	11,890,174,955	11,890,174,955	
	ト 船舶	7,125,762,790			(1)	自己資本			
	イ 減価償却累計額	3,889,238,482			(2)	借入金			
	ロ 工具、器具及び備品	12,736,091			イ 企業				
	ハ 減価償却累計額	8,631,296			資本				
	ニ 有形固定資産合計	110,000			資本金合計				
	ホ 建設仮勘定	104,500			6	剰余金	3,057,972,805	3,057,972,805	14,948,147,760
	ト 建設仮勘定合計	36,023,237			(1)	資本剰余金			
	イ 有形固定資産合計	32,171,643			イ 国庫補助金	5,246,152,845			
(2)	建設仮勘定	855,419,754			ロ 受贈財産評価額	226,429,742			
	イ 給水ネットワーク事業				ハ 工事負担金	4,664,959,714			
	建設仮勘定合計	855,419,754			資本剰余金合計				
(3)	無形固定資産	279,106,336			(2)	利益剰余金	10,137,542,401	10,137,542,401	
	イ 水利権	652,506			イ 利益剰余金	75,000,000			
	ロ 施設利用権	274,486,838			ロ 建設改良積立金	1,609,580,081			
	ハ 電話加入権	567,658			ハ 水源開発積立金	843,000,000			
	ニ ソフトウェア	3,399,334			ニ 地域振興積立金	100,000,000			
	無形固定資産合計	279,106,336			ホ 当年度末処分利益剰余金	370,760,991			
(4)	投資及び有価証券	5,618,492,178			利益剰余金合計				
	イ 投資有価証券	929,129,829			剰余金合計	2,998,341,022	2,998,341,022	13,135,883,423	
	ロ その他投資				資本合計				
	投資及び基金合計	8,547,622,007			負債合計				
	固定資産合計	24,465,791,484			流動負債				
2	流動資産	5,739,045,081			(1)	現金預金			
(1)	現金預金	325,167,038			(2)	未収品			
(2)	未収品	9,565,432			(3)	貯蔵品			
(3)	貯蔵品	314,328,382			(4)	前払資産			
(4)	前払資産	6,388,105,933			流動資産合計				
	流動資産合計	30,853,897,417			流動負債合計				